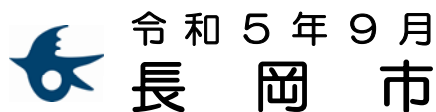


# 長岡市の財政



## 目次

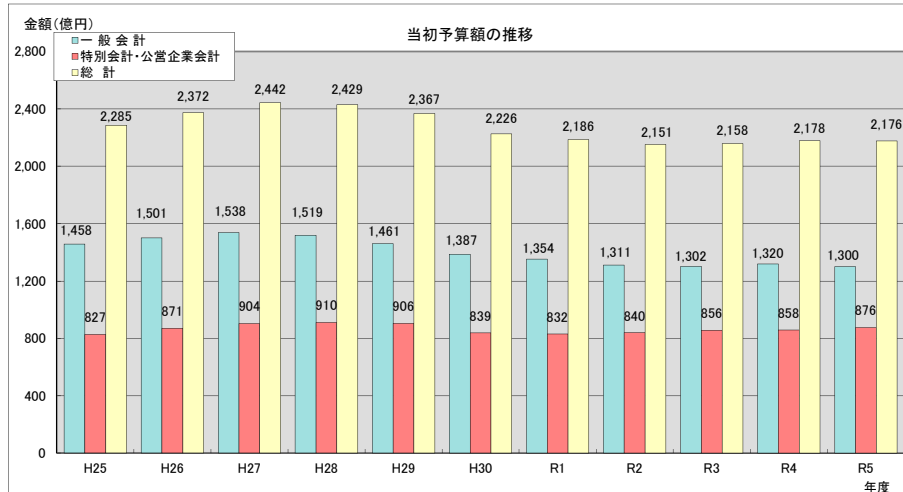
<b>I 当初予算の状況</b>	
1 会計別当初予算額の推移	1
2 歳入款別当初予算額の推移	3
3 市税の税目別当初予算額の推移	5
4 歳出目的別当初予算額の推移	7
5 歳出性質別当初予算額の推移	9
6 歳出目的別当初予算財源構成	11
<b>II 決算の状況</b>	
1 会計別歳出決算額の推移	13
2 一般会計決算額の推移	15
3 特別会計・公営企業会計決算額の推移	17
4 歳入款別決算額の推移	19
5 市税の税目別決算額の推移	21
6 歳出目的別決算額の推移	23
7 歳出性質別決算額の推移	25
<b>III 財政分析</b>	
<b>第1 財政指標の状況</b>	
1 財政指標の推移	27
2 財政健全化法における財政指標	28
3 財政指標の推移（類似団体、県内20市比較）	29
4 市民1人あたり決算額等の推移	30
5 決算額構成比等の推移	31
6 歳入構成比	32
7 歳出目的別構成比	33
8 歳出性質別構成比	34
9 経常収支比率の推移	35
10 義務的経費及び経常収支比率の推移	37
11 元利償還金及び実質公債費比率の推移	38
<b>第2 主要3基金の状況</b>	
1 基金残高の推移	39
<b>第3 地方債の状況</b>	
1 地方債発行額、年度末残高等の推移	41
2 目的別地方債残高の推移	43
3 地方債発行額及び地方債依存度の推移	45
4 投資的経費及び地方債発行額・年度末残高の推移	46
5 銀行等引受債発行における入札の実施について	47
<b>第4 地方交付税の状況</b>	
1 地方交付税の推移	49
<b>第5 債務負担行為の状況</b>	
1 債務負担行為の推移	51

## I 当初予算の状況

# 1 会計別当初予算額の推移

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
一般会計	145,828,000		150,100,000	2.9	153,845,000	2.5	151,888,000	▲1.3	146,095,000	▲3.8
(うち借換債分を除く)	145,363,600		149,893,800	3.1	150,363,500	0.3	150,469,100	0.1	145,445,100	▲3.3
特別会計										
国民健康保険	27,009,100		26,748,800	▲1.0	29,338,100	9.7	29,083,600	▲0.9	28,589,100	▲1.7
国民健康保険寺泊診療所	104,600		107,200	2.5	103,000	▲3.9	100,800	▲2.1	101,300	0.5
後期高齢者医療	2,442,400		2,500,600	2.4	2,487,300	▲0.5	2,406,100	▲3.3	2,529,800	5.1
介護保険	25,637,700		26,324,600	2.7	27,051,000	2.8	28,510,900	5.4	28,288,100	▲0.8
診療所	490,000		497,500	1.5	498,000	0.1	424,500	▲14.8	369,000	▲13.1
浄化槽整備	63,400		62,000	▲2.2	63,000	1.6	59,000	▲6.3	56,100	▲4.9
簡易水道	503,600		607,600	20.7	677,400	11.5	651,300	▲3.9	506,300	▲22.3
と畜場	414,900		135,500	▲67.3	88,100	▲35.0	152,600	73.2	163,900	7.4
ガス事業清算			271,800	皆増	(廃止)	皆減				
小計	56,665,700		57,255,600	1.0	60,305,900	5.3	61,388,800	1.8	60,603,600	▲1.3
公営企業会計										
下水道事業会計	16,490,600		20,043,400	21.5	19,617,800	▲2.1	19,439,900	▲0.9	19,989,400	2.8
水道事業会計	9,300,400		9,832,300	5.7	10,441,400	6.2	10,219,000	▲2.1	9,994,400	▲2.2
ガス事業会計	259,500		(廃止)	皆減						
簡易水道事業会計										
小計	26,050,500		29,875,700	14.7	30,059,200	0.6	29,658,900	▲1.3	29,983,800	1.1
総計	228,544,200		237,231,300	3.8	244,210,100	2.9	242,935,700	▲0.5	236,682,400	▲2.6
(うち借換債分を除く)	228,079,800		237,025,100	3.9	240,728,600	1.6	241,516,800	0.3	236,032,500	▲2.3

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国の一般会計	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547
地方財政計画	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198



(単位:千円 %)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
一般会計	138,669,000	▲5.1	135,362,000	▲2.4	131,113,000	▲3.1	130,188,000	▲0.7	131,978,000	1.4	129,987,000	▲1.5
特別会計	135,821,800	▲6.6	133,077,700	▲2.0	128,539,200	▲3.4	127,047,500	▲1.2	127,762,800	0.6	129,183,900	1.1
公営企業会計	23,203,400	▲18.8	23,733,000	2.3	23,551,500	▲0.8	23,678,000	0.5	23,823,100	0.6	23,150,700	▲2.8
小計	91,100	▲10.1	83,500	▲8.3	80,200	▲4.0	83,900	4.6	113,700	35.5	92,100	▲19.0
下水道事業会計	2,735,500	8.1	2,843,800	4.0	3,060,100	7.6	3,071,000	0.4	3,153,900	2.7	3,259,700	3.4
水道事業会計	27,600,000	▲2.4	27,694,200	0.3	27,917,000	0.8	28,408,700	1.8	28,327,000	▲0.3	29,436,300	3.9
ガス事業会計	346,200	▲6.2	329,300	▲4.9	289,000	▲12.2	308,300	6.7	295,500	▲4.2	291,500	▲1.4
簡易水道事業会計	54,500	▲2.9	54,000	▲0.9	50,500	▲6.5	45,500	▲9.9	51,900	14.1	52,900	1.9
小計	524,400	3.6	533,900	1.8	(廃止)	皆減						
総計	88,200	▲46.2	(廃止)	皆減								
小計	54,643,300	▲9.8	55,271,700	1.2	54,948,300	▲0.6	55,595,400	1.2	55,765,100	0.3	56,283,200	0.9
下水道事業会計	19,154,700	▲4.2	17,918,200	▲6.5	17,694,600	▲1.2	18,687,600	5.6	18,398,800	▲1.5	19,222,600	4.5
水道事業会計	10,109,300	1.1	10,010,300	▲1.0	10,465,600	4.5	10,367,300	▲0.9	10,698,700	3.2	11,002,000	2.8
ガス事業会計												
簡易水道事業会計												
小計					851,600	皆増	917,400	7.7	976,500	6.4	1,070,300	9.6
総計	29,264,000	▲2.4	27,928,500	▲4.6	29,011,800	3.9	29,972,300	3.3	30,074,000	0.3	31,294,900	4.1
(うち借換債分を除く)	222,576,300	▲6.0	218,562,200	▲1.8	215,073,100	▲1.6	215,755,700	0.3	217,817,100	1.0	217,565,100	▲0.1
(うち借換債分を除く)	219,729,100	▲6.9	216,277,900	▲1.6	212,499,300	▲1.7	212,615,200	0.1	213,601,900	0.5	216,762,000	1.5

(単位:億円 %)

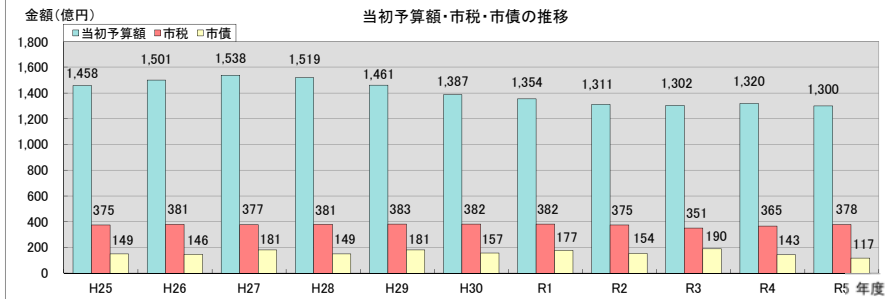
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国の一般会計	977,128	1,014,571	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812
地方財政計画	868,973	895,930	907,397	898,060	905,918	920,350

## < 令和5年度の重点施策 >

施策領域	重点施策	予算額(億円)
I 快速で安全安心に暮らせるまちづくり	1 子どもの成長と子育てを応援する環境づくり [説明] (1) 妊産婦と子どもの健診体制強化(産婦健診費用の助成、3歳児健診時の視力屈折検査導入) [参考] (2) 子どもの発達相談における支援体制と組織連携の強化 [説明] (3) 発達特性のある子どもと保護者への支援の強化(5歳児健診相談会の開催)	37.3億円
	2 医療・福祉の充実と暮らしの推進 [説明] (1) 障害者の緊急対応を24時間体制で受け付ける地域生活支援拠点の整備 [説明] (2) 認知症の本人と家族への一体的な支援プログラムの実施 [説明] (3) エスポートやスマートフォンを活用した高齢者の認知症予防の推進	26.1億円
	3 地域コミュニティの強化と育ちの持てる地域づくり [説明] (1) 支所地域の新たなまちづくり体制の支援 [説明] (2) 地域の未来を担う高校生への支援 [参考] (3) 住民サービスや地域課題への対応の強化(遠隔通学高校生へのバス定期代支援、高校生が集まる環境の整備による若者定住の推進)	3.5億円
II 「新しい米谷」による人材育成	1 「米百俵プロジェクト」を拠点とした人材育成の推進 [説明] (1) 「米百俵プロジェクト」西階の先行オープン [説明] (2) 産学連携の推進(「米百俵プロジェクト」を核とした企業研修場の確保)	28.6億円
	2 長岡「まちづくり」の普及と多様な人材の活用 [説明] (1) 「米百俵プロジェクト」を核とした産学連携の推進 [説明] (2) 企業・産学・地域の連携(「米百俵プロジェクト」を核とした企業研修場の確保) [説明] (3) 外国人材が活躍できる環境の整備(海外留学生等の市内企業へのインターンシップを支援)	2.4億円
	3 未来をつくる人材育成の推進と教育環境の整備 [説明] (1) 中学校区活動の地域移行に向けたジュニアスポーツ・芸術文化活動の環境整備 [説明] (2) 児童の冬期通学費の支援(対象地域を市内全域に拡充し、補助費用を見直し) [説明] (3) 不登校児童・生徒の支援体制の強化(支援スペース「ほっとルーム」がらみ(仮称)の開設)	29.3億円
III 「長岡版イノベーション」による成長戦略と地域経済の活性化	1 日本初の「イノベーション地区」創設に向けた取組 [説明] (1) 「場」を活用したイノベーションを創発するまちの調査や研究 [説明] (2) 新生NACoBASEと産学官協働拠点の運営 [説明] (3) 企業人材の活用による連携プロジェクトの推進	11.1億円
	2 循環型社会の実現に向けた取組の推進 [説明] (1) 「長岡エコパーク」エココンクリートパビリオン「チャレンジ2050」の推進 [参考] (2) 公共施設のエド化の推進(ロイヤルセンター、市民会館、中二島体育館) [説明] (3) 循環型経済社会を実現するバイオコミュニティへの取組の推進	4.0億円
	3 地域と行政のDXの推進 [説明] (1) 女性や若者も就業しやすい環境の整備(スマートアシスタントの導入支援) [説明] (2) 除雪車の稼働状況を迅速に把握する除雪管理システムを全除雪車に導入 [説明] (3) 行政窓口のデジタル化(新しい窓口システムの導入、オンライン申請の拡充)	3.6億円
	4 需要喚起による地域産業の下支えと人材の確保 [説明] (1) 長岡観光フェスティバルの開催に向けた実証実験 [参考] (2) デジタルまちづくり人材の育成強化 [説明] (3) デジタル地域連携「ながおこび」の普及促進(長岡市観光大使の起用)	34.1億円
IV 長岡を美しく元気にする活動の推進と魅力発信	1 若者から高齢者まで参加できて元気になる機会の創出と環境整備 [説明] (1) エスポートやアーバンスポーツの普及啓発によるにぎわいの創出 [説明] (2) 高齢者がデジタル技術を活用できる環境の整備(スマホ教室、スマホナビゲーターの養成) [説明] (3) ニュータウン運動公園野球場の整備	6.5億円
	2 歴史の継承と地域資源を活かしたまちづくり [説明] (1) 観光資源の移転整備に着手 [参考] (2) 「長岡の里」のまちづくりと長岡市市民活動の応援 [説明] (3) 地域ブランド「長岡長閑」を活用した観光客への推進(観光客への移住支援)	4.9億円
	3 長岡の魅力発信による交流・定住・人口増加 [説明] (1) 長岡への移住・定住の推進 [説明] (2) ふるさと納税を活用した長岡ファン獲得 [説明] (3) 運の駅を中心とした誘客と市内観光の促進(ミッションクリエイティブの開催)	16.7億円
V 持続可能な行政運営プランの着実な推進		

2 歳入款別当初予算額の推移（一般会計）

款	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 市 税	37,544,000	25.8	38,057,000	25.4	37,721,000	24.5	38,087,000	25.1	38,263,000	26.2
(対前年増減率)	▲ 3.1		▲ 1.4		▲ 0.9		▲ 1.0		▲ 0.5	
2 地 方 譲 与 税	1,230,001	0.8	1,190,001	0.8	1,170,001	0.8	1,190,001	0.8	1,230,001	0.8
(対前年増減率)	▲ 10.9		▲ 3.3		▲ 1.7		▲ 1.7		▲ 3.4	
3 利 子 割 交 付 金	96,000	0.1	76,000	0.1	59,000	0.0	50,000	0.0	30,000	0.0
(対前年増減率)	▲ 8.6		▲ 20.8		▲ 22.4		▲ 15.3		▲ 40.0	
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0.0	118,000	0.1	195,000	0.1	410,000	0.3	240,000	0.2
(対前年増減率)	9.1		96.7		65.3		110.3		▲ 41.5	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.0	23,000	0.0	60,000	0.0	170,000	0.1	130,000	0.1
(対前年増減率)	▲ 52.6		155.6		160.9		183.3		▲ 23.5	
6 法 人 事 業 税 交 付 金										
(対前年増減率)										
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000	2.1	3,200,000	2.1	5,300,000	3.4	5,900,000	3.9	5,600,000	3.8
(対前年増減率)	0.0		6.7		65.6		11.3		▲ 5.1	
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.0	34,000	0.0	31,000	0.0	37,000	0.0	37,000	0.0
(対前年増減率)	▲ 12.5		▲ 2.9		▲ 8.8		▲ 19.4		0.0	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	370,001	0.3	170,001	0.1	240,000	0.2	210,000	0.1	250,000	0.2
(対前年増減率)	23.3		▲ 54.1		41.2		▲ 12.5		▲ 19.0	
10 環 境 性 能 割 交 付 金										
(対前年増減率)										
11 地 方 特 例 交 付 金	160,000	0.1	150,000	0.1	146,000	0.1	158,000	0.1	170,000	0.1
(対前年増減率)	0.0		▲ 6.3		▲ 2.7		▲ 8.2		▲ 7.6	
12 地 方 交 付 税	28,600,000	19.6	29,600,000	19.7	29,300,000	19.0	29,450,000	19.4	27,400,000	18.8
(対前年増減率)	▲ 3.1		3.5		▲ 1.0		0.5		▲ 7.0	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,000	0.0	40,000	0.0	35,000	0.0	43,000	0.0	40,000	0.0
(対前年増減率)	▲ 3.8		▲ 21.6		▲ 12.5		▲ 22.9		▲ 7.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,201,394	1.5	2,325,564	1.6	2,001,080	1.3	1,745,347	1.1	1,797,867	1.2
(対前年増減率)	3.6		5.6		▲ 14.0		▲ 12.8		▲ 3.0	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,763,883	1.2	1,818,831	1.2	1,716,279	1.1	1,727,170	1.1	1,707,629	1.2
(対前年増減率)	6.7		3.1		▲ 5.6		0.6		▲ 1.1	
16 国 庫 支 出 金	12,715,371	8.7	14,677,905	9.8	15,918,486	10.4	16,514,442	10.9	14,900,302	10.2
(対前年増減率)	▲ 7.6		15.4		8.5		3.7		▲ 9.8	
17 県 支 出 金	6,563,786	4.5	6,863,672	4.6	7,785,930	5.1	7,639,425	5.0	7,417,956	5.1
(対前年増減率)	3.5		4.6		13.4		▲ 1.9		▲ 2.9	
18 財 産 取 入	357,644	0.3	369,413	0.2	274,082	0.2	261,552	0.3	225,444	0.1
(対前年増減率)	15.9		3.3		▲ 25.8		▲ 4.6		▲ 13.8	
19 寄 附 金	4	0.0	354,755	0.2	10,003	0.0	83,878	0.0	253,733	0.2
(対前年増減率)	0.0		8,868,775.0		▲ 97.2		738.5		202.5	
20 繰 入 金	3,549,615	2.4	5,278,072	3.5	4,256,801	2.8	4,514,312	3.0	4,047,480	2.8
(対前年増減率)	16.4		48.7		▲ 19.3		6.0		▲ 10.3	
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
(対前年増減率)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
22 諸 取 入	32,583,400	22.4	31,174,085	20.8	29,506,637	19.2	28,794,972	19.0	24,206,087	16.6
(対前年増減率)	2.2		▲ 4.3		▲ 5.3		▲ 2.4		▲ 15.9	
23 市 債	14,937,900	10.2	14,579,700	9.7	18,118,700	11.8	14,901,900	9.8	18,148,500	12.4
(対前年増減率)	▲ 2.4		▲ 2.4		24.3		▲ 17.8		21.8	
(うち借換債分除く)	14,473,500	(10.0)	14,373,500	(9.6)	14,637,200	(9.7)	13,483,000	(9.0)	17,498,600	(12.0)
(対前年増減率)	3.3		▲ 0.7		▲ 1.8		▲ 7.9		29.8	
合 計	145,828,000	100.0	150,100,000	100.0	153,845,000	100.0	151,888,000	100.0	146,095,000	100.0
(対前年増減率)	0.2		2.9		2.5		▲ 1.3		▲ 3.8	
(うち借換債分除く)	145,363,600	(100.0)	149,893,800	(100.0)	150,363,500	(100.0)	150,469,100	(100.0)	145,445,100	(100.0)
(対前年増減率)	0.8		3.1		0.3		0.1		▲ 3.3	

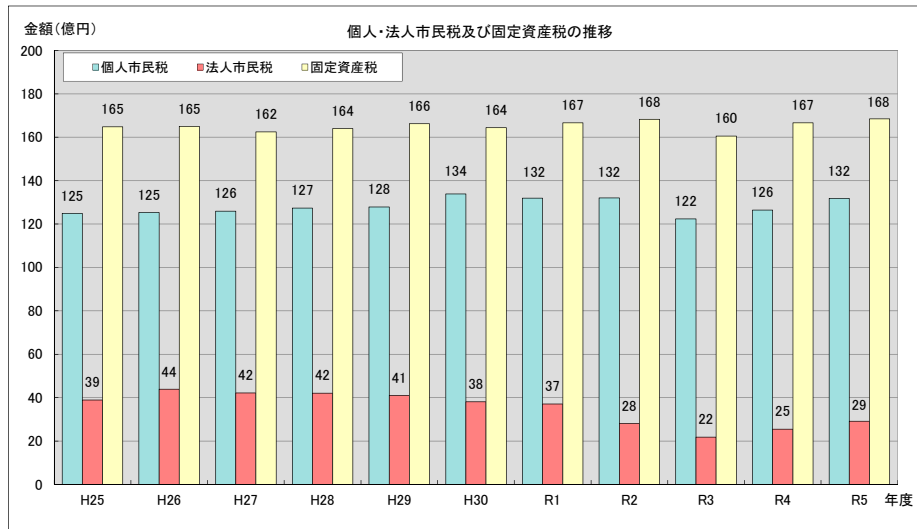


(単位:千円 %)

平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
38,243,000	27.6	38,211,000	28.2	37,470,000	28.6	35,120,000	27.0	36,492,000	27.7	37,805,000	29.1
▲ 0.1		▲ 0.1		▲ 1.9		▲ 6.3		▲ 3.9		▲ 3.6	
1,235,001	0.9	1,205,001	0.9	1,293,001	1.0	1,153,001	0.9	1,270,001	1.0	1,220,001	1.0
0.4		▲ 2.4		7.3		▲ 10.8		10.1		▲ 3.9	
60,000	0.1	67,000	0.1	20,000	0.0	20,000	0.0	25,000	0.0	10,000	0.0
100.0		11.7		▲ 70.1		0.0		25.0		▲ 60.0	
100,000	0.1	160,000	0.1	110,000	0.1	120,000	0.1	130,000	0.1	380,000	0.3
▲ 58.3		60.0		▲ 31.3		9.1		8.3		192.3	
150,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1
15.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
				340,000	0.3	320,000	0.2	560,000	0.4	700,000	0.5
				皆増		▲ 5.9		75.0		25.0	
5,600,000	4.0	5,600,000	4.1	6,200,000	4.7	5,900,000	4.5	6,670,000	5.1	7,700,000	5.9
0.0		0.0		10.7		▲ 4.8		13.1		15.4	
34,000	0.0	34,000	0.0	30,000	0.0	27,000	0.0	30,000	0.0	30,000	0.0
▲ 8.1		0.0		▲ 11.8		▲ 10.0		11.1		0.0	
300,000	0.2	150,000	0.1	1	0.0	1	0.0				
20.0		▲ 50.0		▲ 100.0		0.0		皆減			
		43,000	0.0	120,000	0.1	60,000	0.1	79,000	0.1	65,000	0.1
		皆増		179.1		▲ 50.0		31.7		▲ 17.7	
200,000	0.2	637,000	0.5	260,000	0.2	730,000	0.6	275,000	0.2	325,000	0.3
17.6		218.5		▲ 59.2		180.8		▲ 62.3		18.2	
26,480,000	19.1	26,120,000	19.3	25,695,000	19.6	25,840,000	19.9	28,820,000	21.8	26,490,000	20.4
▲ 3.4		▲ 1.4		▲ 1.6		0.6		11.5		▲ 8.1	
40,000	0.0	40,000	0.0	30,000	0.0	30,000	0.0	30,000	0.0	30,000	0.0
0.0		0.0		▲ 25.0		0.0		0.0		0.0	
1,671,400	1.2	969,755	0.7	404,734	0.3	423,298	0.3	420,365	0.3	779,609	0.6
▲ 7.0		▲ 42.0		▲ 58.3		4.6		▲ 0.7		85.5	
1,680,475	1.2	1,690,315	1.3	1,722,746	1.3	1,750,667	1.3	1,716,811	1.3	1,738,324	1.3
▲ 1.6		0.6		1.9		1.6		▲ 1.9		1.3	
15,432,228	11.1	18,175,311	13.4	17,355,947	13.3	18,317,037	14.1	20,274,245	15.4	17,176,765	13.2
3.6		17.8		▲ 4.5		5.5		10.7		▲ 15.3	
7,593,191	5.5	8,110,871	6.0	8,564,540	6.5	8,400,314	6.5	8,581,861	6.5	9,100,601	7.0
2.4		6.8		5.6		▲ 1.9		2.2		6.0	
285,616	0.2	229,006	0.2	541,005	0.4	377,391	0.3	329,671	0.2	309,039	0.2
26.7		▲ 19.8		136.2		▲ 30.2		▲ 12.6		▲ 6.3	
513,748	0.4	820,002	0.6	2,000,003	1.5	2,000,003	1.5	2,100,003	1.6	2,600,003	2.0
102.5		59.6		143.9		0.0		5.0		23.8	
3,093,618	2.2	2,253,720	1.7	1,004,184	0.8	1,704,772	1.3	1,338,118	1.0	3,686,473	2.8
▲ 23.6		▲ 27.1		▲ 55.4		69.8		▲ 21.5		175.5	
1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
20,288,722	14.6	12,969,018	9.6	12,443,538	9.5	8,762,015	6.7	8,385,524	6.4	8,020,584	6.2
▲ 16.2		▲ 36.1		▲ 4.1		▲ 29.6		▲ 4.3			

### 3 市税の税目別当初予算額の推移

税目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市民税	16,370,000		16,916,000	3.3	16,802,000	▲0.7	16,939,000	0.8	16,888,000	▲0.3
【個人】	12,485,000		12,526,000	0.3	12,589,000	0.5	12,736,000	1.2	12,786,000	0.4
【法人】	3,885,000		4,390,000	13.0	4,213,000	▲4.0	4,203,000	▲0.2	4,102,000	▲2.4
固定資産税	16,477,700		16,497,000	0.1	16,245,000	▲1.5	16,400,000	1.0	16,617,000	1.3
軽自動車税	601,000		624,000	3.8	690,000	10.6	754,000	9.3	759,000	0.7
市たばこ税	1,970,001		1,888,001	▲4.2	1,838,001	▲2.6	1,850,001	0.7	1,832,001	▲1.0
鉱産税	540,001		536,001	▲0.7	580,001	8.2	580,001	0.0	580,001	0.0
特別土地保有税	2		2	0.0		皆減				
入湯税	48,001		50,001	4.2	47,001	▲6.0	47,001	0.0	47,001	0.0
都市計画税	1,537,295		1,545,995	0.6	1,518,997	▲1.7	1,516,997	▲0.1	1,539,997	1.5
合計	37,544,000		38,057,000	1.4	37,721,000	▲0.9	38,087,000	1.0	38,263,000	0.5



(単位:千円 %)

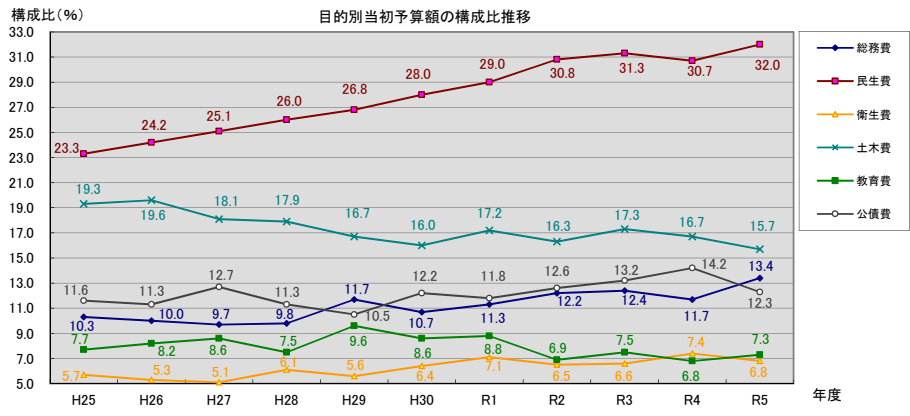
平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
17,188,000	1.8	16,889,000	▲1.7	16,005,000	▲5.2	14,411,000	▲10.0	15,186,000	5.4	16,090,000	6.0
13,386,000	4.7	13,186,000	▲1.5	13,200,000	0.1	12,230,000	▲7.3	12,637,000	3.3	13,184,000	4.3
3,802,000	▲7.3	3,703,000	▲2.6	2,805,000	▲24.3	2,181,000	▲22.2	2,549,000	16.9	2,906,000	14.0
16,433,000	▲1.1	16,662,000	1.4	16,827,000	1.0	16,048,000	▲4.6	16,657,000	3.8	16,842,000	1.1
770,000	1.4	815,000	5.8	875,000	7.4	915,000	4.6	945,000	3.3	990,000	4.8
1,692,001	▲7.6	1,650,001	▲2.5	1,570,001	▲4.8	1,610,001	2.5	1,600,001	▲0.6	1,750,001	9.4
580,001	0.0	580,001	0.0	563,001	▲2.9	571,001	1.4	490,001	▲14.2	500,001	2.0
47,001	0.0	45,001	▲4.3	41,001	▲8.9	27,001	▲34.1	25,001	▲7.4	35,001	40.0
1,532,997	▲0.5	1,569,997	2.4	1,588,997	1.2	1,537,997	▲3.2	1,588,997	3.3	1,597,997	0.6
38,243,000	▲0.1	38,211,000	▲0.1	37,470,000	▲1.9	35,120,000	▲6.3	36,492,000	3.9	37,805,000	3.6

#### 【令和5年度当初予算の特徴(市税)】

- 個人市民税：前年度決算見込や経済状況等を勘案し、前年度比4.3%、5億5千万円の増を見込んだ。
- 法人市民税：前年度決算見込や経済状況等を勘案し、前年度比14.0%、3億6千万円の増を見込んだ。
- 固定資産税：土地については、地価の変動と土地異動の状況を勘案して計上した。  
家屋については、新増築分による増を見込んだ。  
償却資産については、前年度決算見込と民間設備投資の動向を勘案して計上した。  
これらのことから、固定資産税全体では前年度比1.1%、1億9千万円の増を見込んだ。

#### 4 歳出目的別当初予算額の推移（一般会計）

款	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 議会費 (対前年増減率)	580,784 ▲ 4.1	0.4	592,919 2.1	0.4	617,682 4.2	0.4	554,934 ▲ 10.2	0.4	558,233 0.6	0.4
2 総務費 (対前年増減率)	14,948,894 12.1	10.3	15,006,153 0.4	10.0	14,902,197 ▲ 0.7	9.7	14,911,049 0.1	9.8	17,091,163 14.6	11.7
3 民生費 (対前年増減率)	34,009,052 ▲ 0.6	23.3	36,312,598 6.8	24.2	38,532,109 6.1	25.1	39,423,939 2.3	26.0	39,169,448 ▲ 0.6	26.8
4 衛生費 (対前年増減率)	8,223,239 ▲ 11.2	5.7	7,983,391 ▲ 2.9	5.3	7,853,541 ▲ 1.6	5.1	9,230,434 17.5	6.1	8,207,696 ▲ 11.1	5.6
5 労働費 (対前年増減率)	1,066,040 ▲ 8.9	0.7	1,002,400 ▲ 6.0	0.7	896,300 ▲ 10.6	0.6	804,491 ▲ 10.2	0.5	646,743 ▲ 19.6	0.5
6 農林水産業費 (対前年増減率)	2,801,220 ▲ 11.0	1.9	3,095,327 10.5	2.1	3,553,706 14.8	2.3	3,858,694 8.6	2.5	3,386,231 ▲ 12.2	2.3
7 商工費 (対前年増減率)	21,264,332 8.4	14.6	20,820,235 ▲ 2.1	13.9	20,004,703 ▲ 3.9	13.0	20,646,855 3.2	13.6	16,830,534 ▲ 18.5	11.5
8 土木費 (対前年増減率)	28,179,539 ▲ 6.4	19.3	29,441,527 4.5	19.6	27,916,101 ▲ 5.2	18.1	27,206,449 ▲ 2.5	17.9	24,326,576 ▲ 10.6	16.7
9 消防費 (対前年増減率)	6,468,361 12.4	4.4	6,384,270 ▲ 1.3	4.3	6,764,648 6.0	4.4	6,689,162 ▲ 1.1	4.4	6,460,661 ▲ 3.4	4.4
10 教育費 (対前年増減率)	11,164,197 13.3	7.7	12,372,568 10.8	8.2	13,220,488 6.9	8.6	11,309,253 ▲ 14.5	7.5	14,003,101 23.8	9.6
11 公債費 (対前年増減率)	16,935,522 ▲ 5.9	11.6	17,031,612 0.6	11.3	19,533,525 14.7	12.7	17,202,740 ▲ 11.9	11.3	15,364,614 ▲ 10.7	10.5
（うち借換債分を除く） (対前年増減率)	16,471,122 ▲ 1.4	(11.3)	16,825,412 2.2	(11.2)	16,052,025 ▲ 4.6	(10.7)	15,783,840 ▲ 1.7	(10.5)	14,714,714 ▲ 6.8	(10.1)
12 予備費 (対前年増減率)	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0
13 災害復旧費 (対前年増減率)	90,149 ▲ 70.1	0.1	7,000 ▲ 92.2	0.0	皆減					
14 諸支出金 (対前年増減率)	46,671 ▲ 4.1	0.0	皆減							
歳出合計 (対前年増減率)	145,828,000 0.2	100.0	150,100,000 2.9	100.0	153,845,000 2.5	100.0	151,888,000 ▲ 1.3	100.0	146,095,000 ▲ 3.8	100.0
（うち借換債分を除く） (対前年増減率)	145,363,600 0.8	(100.0)	149,893,800 3.1	(100.0)	150,363,500 0.3	(100.0)	150,469,100 0.1	(100.0)	145,445,100 ▲ 3.3	(100.0)



(単位：千円 %)

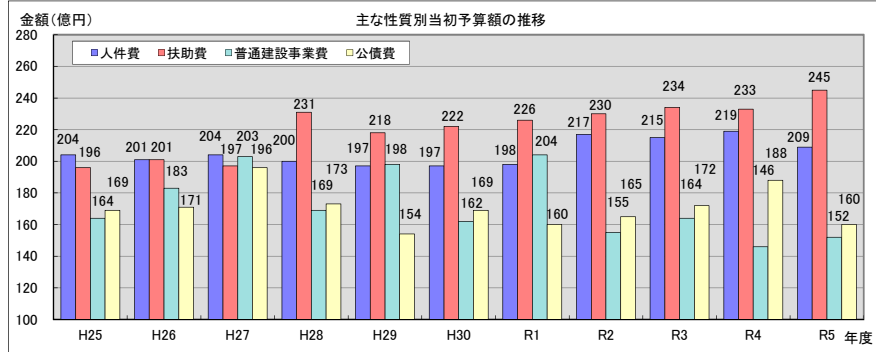
平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
561,698 0.6	0.4	548,234 ▲ 2.4	0.4	550,479 0.4	0.4	537,701 ▲ 2.3	0.4	524,333 ▲ 2.5	0.4	535,079 2.0
14,774,020 ▲ 13.6	10.7	15,249,516 3.2	11.3	15,961,363 4.7	12.2	16,094,016 0.8	12.4	15,381,635 ▲ 4.4	11.7	17,436,742 13.4
38,819,135 ▲ 0.9	28.0	39,248,303 1.1	29.0	40,352,416 2.8	30.8	40,773,702 1.0	31.3	40,635,926 ▲ 0.3	30.7	41,557,887 2.3
8,924,393 8.7	6.4	9,670,979 8.4	7.1	8,560,930 ▲ 11.5	6.5	8,620,401 0.7	6.6	9,787,860 13.5	7.4	8,879,930 ▲ 9.3
511,085 ▲ 21.0	0.4	502,001 ▲ 1.8	0.4	443,073 ▲ 11.7	0.4	409,707 ▲ 7.5	0.4	367,513 ▲ 10.3	0.3	330,643 ▲ 10.0
3,485,306 2.9	2.5	3,344,916 ▲ 4.0	2.5	3,308,834 ▲ 1.1	2.5	3,021,620 ▲ 8.7	2.3	3,122,107 3.3	2.4	3,155,347 1.1
13,855,200 ▲ 17.7	10.0	8,533,551 ▲ 38.4	6.3	8,277,840 ▲ 3.0	6.3	5,080,791 ▲ 38.6	3.9	5,124,831 0.9	3.9	4,881,487 ▲ 4.7
22,177,977 ▲ 8.8	16.0	23,281,319 5.0	17.2	21,374,086 ▲ 8.2	16.3	22,548,629 5.5	17.3	22,011,946 ▲ 2.4	16.7	20,377,171 ▲ 7.4
6,675,633 3.3	4.8	7,041,783 5.5	5.2	6,707,805 ▲ 4.7	5.1	6,119,558 ▲ 8.8	4.7	7,276,653 18.9	5.5	7,207,327 ▲ 1.0
11,902,442 ▲ 15.0	8.6	11,864,600 ▲ 0.3	8.8	9,050,590 ▲ 23.7	6.9	9,742,535 7.6	7.5	8,923,177 ▲ 8.4	6.8	9,529,465 6.8
16,926,911 10.2	12.2	16,026,798 ▲ 5.3	11.8	16,475,584 2.8	12.6	17,189,340 4.3	13.2	18,772,019 9.2	14.2	16,045,922 ▲ 14.5
14,079,711 ▲ 4.3	(10.4)	13,742,498 ▲ 2.4	(10.3)	13,901,784 1.2	(10.8)	14,048,840 1.1	(11.1)	14,556,819 3.6	(11.4)	15,242,822 4.7
50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0
5,200 皆増	0.0	皆減								
138,669,000 ▲ 5.1	100.0	135,362,000 ▲ 2.4	100.0	131,113,000 ▲ 3.1	100.0	130,188,000 ▲ 0.7	100.0	131,978,000 1.4	100.0	129,987,000 ▲ 1.5
135,821,800 ▲ 6.6	(100.0)	133,077,700 ▲ 2.0	(100.0)	128,539,200 ▲ 3.4	(100.0)	127,047,500 ▲ 1.2	(100.0)	127,762,800 0.6	(100.0)	129,183,900 1.1

#### 【令和5年度当初予算の特徴（歳出目的別）】

- 総務費： 栃尾支所庁舎移転事業費や文化センター整備事業費等の増加により、前年度比13.4%、20億6千万円の増となった。
- 衛生費： 新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の減少により、前年度比9.3%、9億1千万円の減となった。
- 土木費： 大手通坂之上町地区市街地再開発事業費等の減少により、前年度比7.4%、16億3千万円の減となった。
- 教育費： 小中学校の一般管理費等の増加により、前年度比6.8%、6億1千万円の増となった。

5 歳出性質別当初予算額の推移（一般会計）

性質	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費 (対前年増減率)	20,427,012 0.1	▲1.7	20,069,681 1.4	13.4	20,354,009 1.4	13.2	20,005,296 ▲1.7	13.2	19,733,409 ▲1.4	13.5
議員・委員・特別職 (対前年増減率)	1,406,379 0.0	1.3	1,424,109 1.0	1.0	2,247,565 57.8	1.4	2,225,412 ▲1.0	1.5	2,196,093 ▲1.3	1.5
職員給 (対前年増減率)	14,171,058 ▲1.1	▲3.5	13,678,758 ▲3.5	9.1	13,487,452 ▲1.4	8.8	13,291,678 ▲1.5	8.8	13,215,799 ▲0.6	9.0
その他 (対前年増減率)	4,849,575 3.7	2.4	4,966,814 2.4	3.3	4,618,992 ▲7.0	3.0	4,488,206 ▲2.8	2.9	4,321,517 ▲3.7	3.0
物件費 (対前年増減率)	17,759,700 3.5	6.3	18,877,368 6.3	12.6	18,387,924 ▲2.6	12.0	19,119,738 4.0	12.6	19,490,213 1.9	13.3
維持補修費 (対前年増減率)	2,856,938 4.4	6.6	3,044,669 6.6	2.0	3,385,068 11.2	2.2	3,529,073 4.3	2.3	3,611,897 2.3	2.5
扶助費 (対前年増減率)	19,648,896 0.8	2.4	20,112,270 2.4	13.4	19,738,852 ▲1.9	12.8	23,136,603 17.2	15.2	21,810,793 ▲5.7	14.9
補助費等 (対前年増減率)	13,648,095 72.8	▲17.8	11,220,340 ▲17.8	7.5	11,899,450 6.1	7.8	12,230,588 2.8	8.1	10,729,333 ▲12.3	7.4
普通建設事業費 (対前年増減率)	16,403,078 2.4	11.4	18,276,671 11.4	12.2	20,331,006 11.2	13.2	16,854,903 ▲17.1	11.1	19,830,339 17.7	13.6
補助事業費 (対前年増減率)	7,691,026 ▲11.2	17.2	9,016,935 17.2	6.0	12,543,193 39.1	8.1	8,769,732 ▲30.1	5.8	10,856,200 23.8	7.4
単独事業費 (対前年増減率)	8,712,052 18.5	6.3	9,259,736 6.3	6.2	7,787,813 ▲15.9	5.1	8,085,171 3.8	5.3	8,974,139 11.0	6.2
災害復旧事業費 (対前年増減率)	90,149 ▲70.1	▲70.0	27,000 ▲70.0	0.0	20,000 ▲25.9	0.0	20,000 0.0	0.0	20,000 0.0	0.0
公債費 (対前年増減率)	16,935,440 ▲5.9	1.1	17,114,932 1.1	11.4	19,615,765 14.6	12.7	17,251,051 ▲12.1	11.4	15,364,564 ▲10.9	10.5
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	16,471,040 ▲1.4	2.7	16,908,732 2.7	(11.3)	16,134,265 ▲4.6	(10.7)	15,832,151 ▲1.9	(10.5)	14,714,664 ▲7.1	(10.1)
積立金 (対前年増減率)	91,262 0.9	▲96.7	3,017 ▲96.7	0.0	2,805 ▲7.0	0.0	5,980 113.2	0.0	2,280 ▲61.9	0.0
出資金・貸付金 (対前年増減率)	31,420,746 1.9	3.0	32,351,910 3.0	21.5	30,992,496 ▲4.2	20.2	30,132,208 ▲2.8	19.8	25,744,453 ▲14.6	17.6
繰出金 (対前年増減率)	6,496,684 ▲47.9	37.8	8,952,142 37.8	6.0	9,067,625 1.3	5.9	9,552,560 5.3	6.3	9,707,719 1.6	6.7
予備費 (対前年増減率)	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0
合計 (対前年増減率)	145,828,000 0.2	2.9	150,100,000 2.9	100.0	153,845,000 2.5	100.0	151,888,000 ▲1.3	100.0	146,095,000 ▲3.8	100.0
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	145,363,600 0.8	3.1	149,893,800 3.1	(100.0)	150,363,500 0.3	(100.0)	150,469,100 0.1	(100.0)	145,445,100 ▲3.3	(100.0)



(単位: 千円 %)

性質	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費 (対前年増減率)	19,680,351 ▲0.3	14.2	19,836,108 0.8	14.6	21,725,531 9.5	16.6	21,516,063 ▲1.0	16.5	21,941,345 2.0	16.6	20,908,135 ▲4.7	16.1
議員・委員・特別職 (対前年増減率)	2,218,434 1.0	1.6	2,246,807 1.3	1.6	758,694 ▲66.2	0.6	677,318 ▲10.7	0.5	817,134 20.6	0.6	810,385 ▲0.8	0.6
職員給 (対前年増減率)	13,197,038 ▲0.1	9.5	13,130,815 ▲0.5	9.7	12,934,861 ▲1.5	9.8	12,740,732 ▲1.5	9.8	12,799,594 0.5	9.7	12,664,519 ▲1.1	9.8
その他 (対前年増減率)	4,264,879 ▲1.3	3.1	4,458,486 4.5	3.3	8,031,976 80.2	6.2	8,098,013 0.8	6.2	8,324,617 2.8	6.3	7,433,231 ▲10.7	5.7
物件費 (対前年増減率)	18,950,698 ▲2.8	13.7	19,098,629 0.8	14.1	17,914,729 ▲6.2	13.7	17,605,023 ▲1.7	13.5	19,954,692 13.3	15.1	20,457,808 2.5	15.8
維持補修費 (対前年増減率)	3,557,184 ▲1.5	2.6	3,599,071 1.2	2.7	3,525,080 ▲2.1	2.7	3,620,684 2.7	2.8	3,822,837 5.6	2.9	4,047,623 5.9	3.1
扶助費 (対前年増減率)	22,175,806 1.7	16.0	22,601,332 1.9	16.7	22,999,016 1.8	17.5	23,391,732 1.7	18.0	23,349,526 ▲0.2	17.7	24,462,682 4.8	18.8
補助費等 (対前年増減率)	10,582,953 ▲1.4	7.6	10,763,782 1.7	8.0	11,052,257 2.7	8.4	11,341,467 2.6	8.7	11,695,962 3.1	8.9	11,420,425 ▲2.4	8.8
普通建設事業費 (対前年増減率)	16,227,575 ▲18.2	11.7	20,421,432 25.8	15.1	15,483,260 ▲24.2	11.8	16,422,732 6.1	12.6	14,620,862 ▲11.0	11.1	15,221,635 4.1	11.7
補助事業費 (対前年増減率)	10,367,467 ▲4.5	7.5	14,644,797 41.3	10.8	9,973,940 ▲31.9	7.6	12,237,893 22.7	9.4	10,456,213 ▲14.6	7.9	8,486,931 ▲18.8	6.5
単独事業費 (対前年増減率)	5,860,108 ▲34.7	4.2	5,776,635 ▲1.4	4.3	5,509,320 ▲4.6	4.2	4,184,839 ▲24.0	3.2	4,164,649 ▲0.5	3.2	6,734,704 61.7	5.2
災害復旧事業費 (対前年増減率)	18,465 ▲7.7	0.0	13,265 ▲28.2	0.0	13,274 0.1	0.0	10,637 ▲19.9	0.0	10,604 ▲0.3	0.0	10,582 ▲0.2	0.0
公債費 (対前年増減率)	16,926,886 10.2	12.2	16,026,767 ▲5.3	11.8	16,474,417 2.8	12.6	17,189,313 4.3	13.2	18,771,992 9.2	14.2	16,045,922 ▲14.5	12.4
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	14,079,686 ▲4.3	(10.4)	13,742,467 ▲2.4	(10.3)	13,900,617 1.2	(10.8)	14,048,813 1.1	(11.1)	14,556,792 3.6	(11.4)	15,242,822 4.7	(11.8)
積立金 (対前年増減率)	1,058 ▲53.6	0.0	842 ▲20.4	0.0	896 6.4	0.0	1,912 113.4	0.0	3,330 74.2	0.0	3,495 5.0	0.0
出資金・貸付金 (対前年増減率)	21,418,063 ▲16.8	15.4	13,760,326 ▲35.8	10.2	12,812,777 ▲6.9	9.8	9,827,487 ▲23.3	7.6	8,571,559 ▲12.8	6.5	7,834,732 ▲8.6	6.0
繰出金 (対前年増減率)	9,079,961 ▲6.5	6.6	9,190,446 1.2	6.8	9,061,763 ▲1.4	6.9	9,210,950 1.6	7.1	9,185,291 ▲0.3	7.0	9,523,961 3.7	7.3
予備費 (対前年増減率)	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0
合計 (対前年増減率)	138,669,000 ▲5.1	100.0	135,362,000 ▲2.4	100.0	131,113,000 ▲3.1	100.0	130,188,000 ▲0.7	100.0	131,978,000 1.4	100.0	129,987,000 ▲1.5	100.0
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	135,821,800 ▲6.6	(100.0)	133,077,700 ▲2.0	(100.0)	128,539,200 ▲3.4	(100.0)	127,047,500 ▲1.2	(100.0)	127,762,800 0.6	(100.0)	129,183,900 1.1	(100.0)

【令和5年度当初予算の特徴（歳出性質別）】

- 扶助費：施設型給付費等事業費や障害者自立支援給付費支給事業費等の増加により、前年度比4.8%、11億1千万円の増となった。
- 普通建設事業費：小国地域防災拠点整備事業費や文化センター整備事業費等の増加により、前年度比4.1%、6億円の前増となった。
- 出資金・貸付金：下水道事業会計への出資金や住宅建設等融資資金貸付金等の減少により、前年度比8.6%、7億4千万円の減となった。

## 6 歳出目的別当初予算財源構成（一般会計）

平成30年度

(単位：千円)

目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	561,698			666	666	561,032
2 総務費	14,774,020	613,098	713,800	405,086	1,731,984	13,042,036
3 民生費	38,819,135	16,809,616	83,400	1,867,305	18,760,321	20,058,814
4 衛生費	8,924,393	672,134	938,000	1,086,264	2,696,398	6,227,995
5 労働費	511,085	1,092		334,295	335,387	175,698
6 農林水産業費	3,485,306	1,078,942	380,400	25,192	1,484,534	2,000,772
7 商工費	13,855,200	44,713	306,600	11,838,271	12,189,584	1,665,616
8 土木費	22,177,977	2,516,678	2,925,100	7,108,101	12,549,879	9,628,098
9 消防費	6,675,633	616,550	491,300	45,543	1,153,393	5,522,240
10 教育費	11,902,442	624,579	2,194,400	167,482	2,986,461	8,915,981
11 災害復旧費	5,200	2,340	1,800		4,140	1,060
12 公債費	16,926,911		2,847,200	1,088,754	3,935,954	12,990,957
13 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	138,669,000	22,979,742	10,882,000	23,966,959	57,828,701	80,840,299
	(100.0%)			(41.7%)		(58.3%)

令和元年度

(単位：千円)

目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	548,234			1,039	1,039	547,195
2 総務費	15,249,516	1,135,766	540,600	275,491	1,951,857	13,297,659
3 民生費	39,248,303	17,557,028	258,300	1,212,059	19,027,387	20,220,916
4 衛生費	9,670,979	966,652	1,469,200	1,109,561	3,545,413	6,125,566
5 労働費	502,001	27,222		296,847	324,069	177,932
6 農林水産業費	3,344,916	1,053,097	351,300	24,272	1,428,669	1,916,247
7 商工費	8,533,551	137,259	1,043,200	5,683,427	6,863,886	1,669,665
8 土木費	23,281,319	3,936,962	4,552,200	6,468,828	14,957,990	8,323,329
9 消防費	7,041,783	843,768	846,200	43,666	1,733,634	5,308,149
10 教育費	11,864,600	614,113	2,421,700	139,158	3,174,971	8,689,629
11 公債費	16,026,798		2,284,300	284,807	2,569,107	13,457,691
12 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	135,362,000	26,271,867	13,767,000	15,539,155	55,578,022	79,783,978
	(100.0%)			(41.1%)		(58.9%)

令和2年度

(単位：千円)

目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	550,479			908	908	549,571
2 総務費	15,961,363	976,299	1,219,400	529,293	2,724,992	13,236,371
3 民生費	40,352,416	18,949,239	411,100	714,330	20,074,669	20,277,747
4 衛生費	8,560,930	721,977	779,000	1,123,144	2,624,121	5,936,809
5 労働費	443,073	24,971		251,249	276,220	166,853
6 農林水産業費	3,308,834	1,131,331	275,600	59,353	1,466,284	1,842,550
7 商工費	8,277,840	122,164	816,800	5,851,326	6,790,290	1,487,550
8 土木費	21,374,086	3,129,779	4,337,200	5,882,972	13,349,951	8,024,135
9 消防費	6,707,805	641,752	800,900	114,942	1,557,594	5,150,211
10 教育費	9,050,590	209,625	694,500	248,353	1,152,478	7,898,112
11 公債費	16,475,584		2,573,800	285,121	2,858,921	13,616,663
12 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	131,113,000	25,907,137	11,908,300	15,060,991	52,876,428	78,236,572
	(100.0%)			(40.3%)		(59.7%)

令和3年度

(単位：千円)

目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	537,701			876	876	536,825
2 総務費	16,094,016	912,863	1,747,800	394,552	3,055,215	13,038,801
3 民生費	40,773,702	19,138,266	618,200	753,842	20,510,308	20,263,394
4 衛生費	8,620,401	779,266	868,800	1,137,943	2,786,009	5,834,392
5 労働費	409,707	30,734		214,209	244,943	164,764
6 農林水産業費	3,021,620	983,757	195,800	33,888	1,213,445	1,808,175
7 商工費	5,080,791	554,776	345,000	2,690,663	3,590,439	1,490,352
8 土木費	22,548,629	3,255,563	5,128,600	6,197,255	14,581,418	7,967,211
9 消防費	6,119,558	657,708	286,200	70,246	1,014,154	5,105,404
10 教育費	9,742,535	391,070	1,221,600	122,887	1,735,557	8,006,978
11 公債費	17,189,340		3,140,500	268,420	3,408,920	13,780,420
12 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	130,188,000	26,704,003	13,552,500	11,884,781	52,141,284	78,046,716
	(100.0%)			(40.1%)		(59.9%)

令和4年度

(単位：千円)

目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	524,333			878	878	523,455
2 総務費	15,381,635	1,082,758	695,600	393,570	2,171,928	13,209,707
3 民生費	40,635,926	19,210,262	317,800	645,591	20,173,653	20,462,273
4 衛生費	9,787,860	1,969,428	257,000	1,240,327	3,466,755	6,321,105
5 労働費	367,513	28,679		184,539	213,218	154,295
6 農林水産業費	3,122,107	999,211	222,500	31,995	1,253,706	1,868,401
7 商工費	5,124,831	647,836	163,200	2,695,225	3,506,261	1,618,570
8 土木費	22,011,946	3,781,231	4,910,200	4,958,661	13,650,092	8,361,854
9 消防費	7,276,653	864,913	1,103,200	67,803	2,035,916	5,240,737
10 教育費	8,923,177	253,373	575,700	139,290	968,363	7,954,814
11 公債費	18,772,019		8,758	4,215,200	263,660	4,487,618
12 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	131,978,000	28,846,449	12,460,400	10,621,539	51,928,388	80,049,612
	(100.0%)			(39.3%)		(60.7%)

令和5年度

(単位：千円)

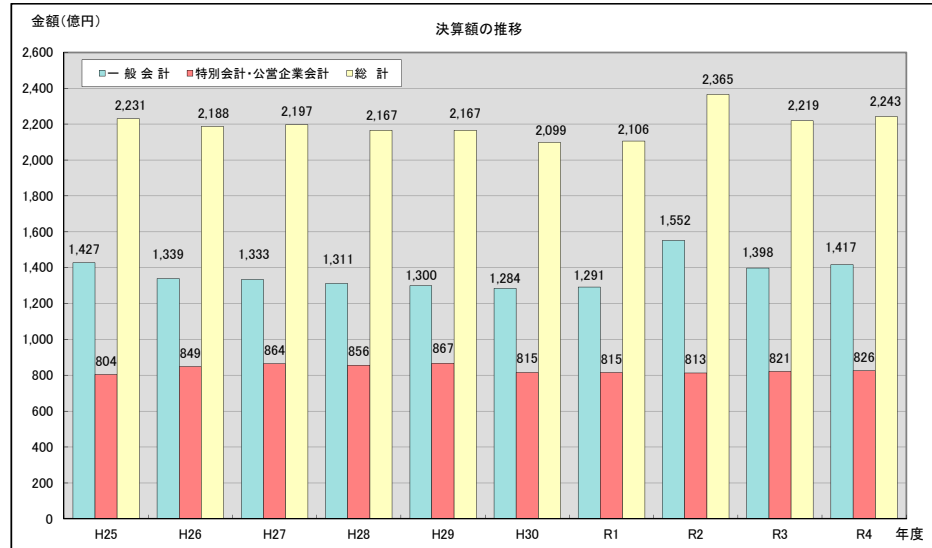
目的	予算額	特定財源				一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	計	
1 議会費	535,079			955	955	534,124
2 総務費	17,436,742	1,210,602	2,229,100	440,785	3,880,487	13,556,255
3 民生費	41,557,887	19,589,647	407,500	653,115	20,650,262	20,907,625
4 衛生費	8,879,930	483,311	214,800	1,343,009	2,041,120	6,838,810
5 労働費	330,643	19,084		147,355	166,439	164,204
6 農林水産業費	3,155,347	935,235	279,400	43,656	1,258,291	1,897,056
7 商工費	4,881,487	98,790	108,700	2,718,899	2,926,389	1,955,098
8 土木費	20,377,171	2,639,269	4,563,000	4,906,735	12,109,004	8,268,167
9 消防費	7,207,327	1,061,726	749,000	69,515	1,880,241	5,327,086
10 教育費	9,529,465	217,801	716,000	183,951	1,117,752	8,411,713
11 公債費	16,045,922		803,100	246,077	1,058,454	14,987,468
12 予備費	50,000				0	50,000
歳出合計	129,987,000	26,264,742	10,070,600	10,754,052	47,089,394	82,897,606
	(100.0%)			(36.2%)		(63.8%)



## Ⅱ 決算の状況

# 1 会計別歳出決算額の推移

区 分	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
			増減率		増減率		増減率		増減率	
一 般 会 計	142,731,623	133,886,750	▲6.2	133,345,704	▲0.4	131,161,936	▲1.6	129,990,080	▲0.9	
特 別 会 計	国民健康保険	26,121,198	26,240,938	0.5	28,932,001	10.3	28,145,910	▲2.7	27,423,082	▲2.6
	国民健康保険 寺 泊 診 療 所	92,121	85,441	▲7.3	83,099	▲2.7	79,295	▲4.6	78,892	▲0.5
	後期高齢者医療	2,389,377	2,388,303	0.0	2,356,611	▲1.3	2,411,099	2.3	2,554,609	6.0
	介 護 保 険	25,012,758	25,678,524	2.7	25,946,258	1.0	26,369,297	1.6	26,964,181	2.3
	診 療 所	441,468	431,656	▲2.2	420,243	▲2.6	343,922	▲18.2	329,900	▲4.1
	と 畜 場	358,392	127,782	▲64.3	85,359	▲33.2	156,271	83.1	142,610	▲8.7
	浄 化 槽 整 備	50,376	53,363	5.9	56,913	6.7	51,837	▲8.9	45,552	▲12.1
	簡 易 水 道	487,357	566,714	16.3	585,438	3.3	620,731	6.0	461,400	▲25.7
	ガ ス 事 業 清 算		365,191	皆増	(廃止)	皆減				
	小 計	54,953,047	55,937,912	1.8	58,465,922	4.5	58,178,362	▲0.5	58,000,226	▲0.3
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計 (平成25年4月1日設置)	16,077,053	19,016,529	18.3	18,159,453	▲4.5	18,003,708	▲0.9	19,182,852	6.5
	水道事業会計	8,919,472	9,930,550	11.3	9,751,000	▲1.8	9,389,584	▲3.7	9,534,637	1.5
	簡易水道事業会計 (令和2年4月1日設置)									
	ガス事業会計 (平成26年3月31日廃止)	407,079	(廃止)	皆減						
	小 計	25,403,604	28,947,079	13.9	27,910,453	▲3.6	27,393,292	▲1.9	28,717,489	4.8
総 計	223,088,274	218,771,741	▲1.9	219,722,079	0.4	216,733,590	▲1.4	216,707,795	▲0.0	



(単位: 千円 %)

平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
128,435,789	▲1.2	129,051,764	0.5	155,201,403	20.3	139,846,916	▲9.9	141,660,188	1.3
23,455,707	▲14.5	24,030,971	2.5	23,436,207	▲2.5	23,965,676	2.3	23,786,130	▲0.7
76,845	▲2.6	76,071	▲1.0	78,157	2.7	83,612	7.0	102,099	22.1
2,723,136	6.6	2,801,112	2.9	3,055,594	9.1	3,043,775	▲0.4	3,154,965	3.7
26,868,935	▲0.4	27,014,656	0.5	27,395,593	1.4	27,214,554	▲0.7	27,289,151	0.3
309,850	▲6.1	286,870	▲7.4	266,903	▲7.0	266,222	▲0.3	257,856	▲3.1
87,867	▲38.4	(廃止)	皆減						
48,284	6.0	47,293	▲2.1	43,193	▲8.7	38,292	▲11.3	38,674	1.0
484,241	5.0	476,313	▲1.6	(公営企業会計に移行)	皆減				
54,054,865	▲6.8	54,733,286	1.3	54,275,647	▲0.8	54,612,131	0.6	54,628,875	0.0
18,266,420	▲4.8	17,551,021	▲3.9	16,901,173	▲3.7	17,442,564	3.2	17,621,147	1.0
9,138,719	▲4.2	9,217,111	0.9	9,372,868	1.7	9,217,653	▲1.7	9,520,518	3.3
				728,138	皆増	759,237	4.3	854,275	12.5
27,405,139	▲4.6	26,768,132	▲2.3	27,002,179	0.9	27,419,454	1.5	27,995,940	2.1
209,895,793	▲3.1	210,553,182	0.3	236,479,229	12.3	221,878,501	▲6.2	224,285,003	1.1

## 【令和4年度決算の特徴(歳出会計別)】

### ○一般会計

新型コロナウイルス感染後の社会変化に対応するため、「米百俵プレイス ミライエ長岡」の整備を進めたほか、移住定住や地域産業の振興、女性活躍の推進、魅力発信による関係・交流人口の拡大に取り組んだ。

また、「新しい米百俵」による人材育成と歴史文化を継承するため、デジタル技術による人材育成や長岡の歴史文化を未来へつなぐ取り組みを推進した。

さらに、誰もが暮らしやすいまちの実現に向けて、市民協働を推進し、福祉・健康・医療、子育て支援の充実を図り、身近な生活環境の整備に取り組むとともに、安全安心なまちづくりのため、災害対策や鳥獣被害対策を強化し、カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進した。

決算額は、前年度比1.3%、18億1千万円の増となった。

### ○特別会計

国民健康保険事業特別会計は、一般被保険者の療養給付費の減により、前年度比0.7%、1億8千万円の減、また介護保険事業特別会計は、地域支援事業費の増により、前年度比0.3%、7千万円の増となった。

## 2 一般会計決算額の推移

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
当初予算額	145,828,000	150,100,000	2.9	153,845,000	2.5	151,888,000	▲1.3	146,095,000	▲3.8	
予算現額 A	165,565,880	156,421,341	▲5.5	157,429,808	0.6	161,835,740	2.8	158,881,860	▲1.8	
歳入決算額 B	146,744,956	137,471,635	▲6.3	136,843,123	▲0.5	133,444,602	▲2.5	131,553,776	▲1.4	
歳出決算額 C	142,731,623	133,886,750	▲6.2	133,345,704	▲0.4	131,161,936	▲1.6	129,990,080	▲0.9	
歳入歳出差引額 D	4,013,333	3,584,885	▲10.7	3,497,419	▲2.4	2,282,666	▲34.7	1,563,696	▲31.5	
翌年度に繰越 すべき財源 E	1,300,982	1,116,576	▲14.2	422,050	▲62.2	812,812	92.6	1,159,161	42.6	
実質収支 (D-E) F	2,712,351	2,468,309	▲9.0	3,075,369	24.6	1,469,854	▲52.2	404,535	▲72.5	
単年度収支 G	▲2,289,178	▲244,042		607,060		▲1,605,515		▲1,065,319		
財政調整基金 積立 金 H	2,454	2,427		2,736		3,134		2,799		
繰上償還金 I		166,074		630						
財政調整基金 取崩 金額 J	4,000,000					1,750,000		3,237,000		
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	▲6,286,724	▲75,541		610,426		▲3,352,381		▲4,299,520		

(単位：千円 %)

平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
138,669,000	▲5.1	135,362,000	▲2.4	131,113,000	▲3.1	130,188,000	▲0.7	131,978,000	1.4
152,927,930	▲3.7	146,786,556	▲4.0	175,663,108	19.7	165,199,460	▲6.0	169,664,728	2.7
130,104,232	▲1.1	131,531,657	1.1	160,799,845	22.3	146,685,137	▲8.8	148,766,812	1.4
128,435,789	▲1.2	129,051,764	0.5	155,201,403	20.3	139,846,916	▲9.9	141,660,188	1.3
1,668,443	6.7	2,479,893	48.6	5,598,442	125.8	6,838,221	22.1	7,106,624	3.9
309,069	▲73.3	855,883	176.9	443,478	▲48.2	1,094,460	146.8	846,387	▲22.7
1,359,374	236.0	1,624,010	19.5	5,154,964	217.4	5,743,761	11.4	6,260,237	9.0
954,839		264,636		3,530,954		588,797		516,476	
800,813		583		493,839		2,200,986		1,950,737	
500,000									
1,255,652		265,219		4,024,793		2,789,783		2,467,213	

### 【令和4年度決算の特徴（一般会計）】

令和4年度一般会計の決算は、歳入総額148,766,812千円、歳出総額141,660,188千円で、翌年度に繰り越すべき財源846,387千円を差し引いた実質収支額は、6,260,237千円の黒字となった。

また、令和4年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、516,476千円の黒字となり、これに財政調整基金積立金1,950,737千円を加えた実質単年度収支は、2,467,213千円の黒字となった。

#### ○実質収支

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

実質収支は、地方公共団体の財政運営の状況を判断するうえで重要な基準であり、一般的に黒字・赤字とは実質収支のことをいう。

#### ○単年度収支

当該年度の収支状況を示すもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

#### ○実質単年度収支

単年度収支では捕捉されていない当該年度の黒字の要素（財政調整基金への積み立て、市債の繰上償還）を加え、赤字の要素（財政調整基金の取り崩し）を差し引いた実質的な単年度の収支

### 3 特別会計・公営企業会計決算額の推移

(単位：千円)

会計名 区分 年度	国民健康保険事業特別会計				国民健康保険寺泊診療所事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成25年度	27,009,100	26,914,211	26,492,955	26,121,198	104,600	104,600	92,121	92,121
平成26年度	26,748,800	27,373,187	26,483,298	26,240,938	107,200	98,200	85,442	85,441
平成27年度	29,338,100	29,628,467	29,367,376	28,932,001	103,000	95,376	83,099	83,099
平成28年度	29,083,600	29,274,438	28,331,017	28,145,910	100,800	92,349	79,296	79,295
平成29年度	28,589,100	28,662,259	27,955,870	27,423,082	101,300	87,498	78,892	78,892
平成30年度	23,203,400	23,866,875	24,168,184	23,455,707	91,100	90,022	76,845	76,845
令和元年度	23,733,000	24,438,120	24,436,025	24,030,971	83,500	82,913	76,071	76,071
令和2年度	23,551,500	24,077,976	23,889,066	23,436,207	80,200	82,746	78,158	78,157
令和3年度	23,678,000	24,558,562	24,411,380	23,965,676	83,900	89,840	83,613	83,612
令和4年度	23,823,100	24,382,938	24,041,063	23,786,130	113,700	114,418	102,099	102,099

会計名 区分 年度	後期高齢者医療事業特別会計				介護保険事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成25年度	2,442,400	2,442,400	2,393,068	2,389,377	25,637,700	26,201,407	25,585,320	25,012,758
平成26年度	2,500,600	2,500,600	2,391,137	2,388,303	26,324,600	26,908,177	26,438,816	25,678,524
平成27年度	2,487,300	2,487,300	2,357,772	2,356,611	27,051,000	27,750,004	27,098,535	25,946,258
平成28年度	2,406,100	2,425,231	2,413,407	2,411,099	28,510,900	29,624,480	27,355,518	26,369,297
平成29年度	2,529,800	2,562,853	2,556,615	2,554,609	28,288,100	29,274,779	27,566,737	26,964,181
平成30年度	2,735,500	2,735,500	2,723,888	2,723,136	27,600,000	28,191,332	27,095,857	26,868,935
令和元年度	2,843,800	2,843,800	2,803,610	2,801,112	27,694,200	27,914,201	27,298,158	27,014,656
令和2年度	3,060,100	3,066,740	3,058,533	3,055,594	27,917,000	28,199,697	27,585,833	27,395,593
令和3年度	3,071,000	3,071,000	3,047,249	3,043,775	28,408,700	28,585,671	27,589,754	27,214,554
令和4年度	3,153,900	3,163,862	3,158,241	3,154,965	28,327,000	28,801,917	27,851,307	27,289,151

会計名 区分 年度	診療所事業特別会計				と畜場事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成25年度	490,000	487,360	441,469	441,468	414,900	389,900	358,393	358,392
平成26年度	497,500	497,500	431,656	431,656	135,500	135,500	127,783	127,782
平成27年度	498,000	502,444	420,243	420,243	88,100	88,100	85,359	85,359
平成28年度	424,500	425,386	343,922	343,922	152,600	166,600	156,271	156,271
平成29年度	369,000	362,930	329,900	329,900	163,900	163,900	142,611	142,610
平成30年度	346,200	343,855	309,850	309,850	88,200	88,500	87,867	87,867
令和元年度	329,300	330,414	286,871	286,870				
令和2年度	289,000	308,866	266,904	266,903				
令和3年度	308,300	306,692	266,222	266,222				
令和4年度	295,500	294,585	257,856	257,856				

会計名 区分 年度	浄化槽整備事業特別会計				簡易水道事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成25年度	63,400	51,956	50,377	50,376	503,600	524,236	492,570	487,357
平成26年度	62,000	62,000	53,364	53,363	607,600	614,198	574,311	566,714
平成27年度	63,000	63,000	56,914	56,913	677,400	669,311	585,538	585,438
平成28年度	59,000	59,000	51,837	51,837	651,300	693,749	620,731	620,731
平成29年度	56,100	56,100	45,552	45,552	506,300	536,188	468,323	461,400
平成30年度	54,500	54,500	48,284	48,284	524,400	537,304	484,342	484,241
令和元年度	54,000	54,000	47,293	47,293	533,900	549,235	496,128	476,313
令和2年度	50,500	50,500	43,194	43,193				
令和3年度	45,500	45,500	38,292	38,292				
令和4年度	51,900	51,900	38,675	38,674				

(単位：千円)

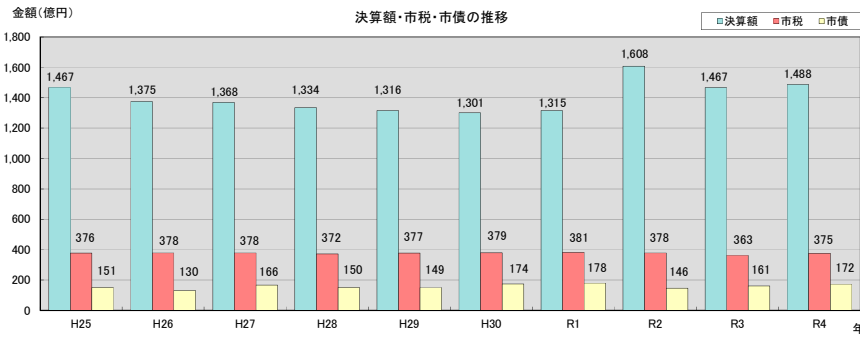
会計名 区分 年度	ガス事業清算特別会計				下水道事業会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度								
令和元年度								
令和2年度								
令和3年度								
令和4年度								

会計名 区分 年度	水道事業会計				簡易水道事業会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額		当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出			歳入	歳出
平成25年度	9,300,400	11,468,250	7,384,747	8,919,472				
平成26年度	9,832,300	11,939,171	8,582,015	9,930,550				
平成27年度	10,441,400	11,750,568	8,345,191	9,751,000				
平成28年度	10,219,000	11,154,484	8,061,223	9,389,584				
平成29年度	9,994,400	10,679,002	7,529,592	9,534,637				
平成30年度	10,109,300	10,383,127	7,474,289	9,138,719				
令和元年度	10,010,300	10,204,502	7,176,709	9,217,111				
令和2年度	10,465,600	10,698,815	7,787,793	9,372,868				
令和3年度	10,367,300	10,618,157	7,244,588	9,217,653	851,600	851,600	625,816	728,138
令和4年度	10,698,700	11,238,863	7,248,934	9,520,518	917,400	917,400	632,514	759,237
					976,500	1,044,867	704,100	854,275

会計名 区分 年度	ガス事業会計			
	当初予算額	最終予算額	決算額	
			歳入	歳出
平成25年度	259,500	424,789	304,392	407,079
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				
令和4年度				

4 歳入款別決算額の推移（一般会計）

款	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 市 税 (対前年増減率)	37,622,922 ▲ 0.8	25.6	37,778,516 ▲ 0.4	27.5	37,808,327 ▲ 0.1	27.6	37,238,272 ▲ 1.5	27.9	37,725,718 ▲ 1.3	28.7
2 地方譲与税 (対前年増減率)	1,227,417 ▲ 4.4	0.8	1,169,226 ▲ 4.7	0.9	1,191,949 ▲ 1.9	0.9	1,171,064 ▲ 1.8	0.9	1,172,723 ▲ 0.1	0.9
3 利子割交付金 (対前年増減率)	75,374 ▲ 20.0	0.1	63,530 ▲ 15.7	0.0	60,049 ▲ 5.5	0.1	31,360 ▲ 47.8	0.0	59,477 ▲ 89.7	0.1
4 配当割交付金 (対前年増減率)	115,224 ▲ 104.9	0.1	218,755 ▲ 89.9	0.2	171,531 ▲ 21.6	0.1	95,799 ▲ 44.2	0.1	142,936 ▲ 49.2	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金 (対前年増減率)	177,889 ▲ 1,194.9	0.1	116,330 ▲ 34.6	0.1	149,916 ▲ 28.9	0.1	56,054 ▲ 62.6	0.0	138,094 ▲ 146.4	0.1
6 法人事業税交付金 (対前年増減率)										
7 地方消費税交付金 (対前年増減率)	2,821,930 ▲ 0.9	1.9	3,400,006 ▲ 20.5	2.5	5,374,006 ▲ 58.1	3.9	4,818,253 ▲ 10.3	3.6	4,959,016 ▲ 2.9	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金 (対前年増減率)	33,930 ▲ 0.7	0.0	34,283 ▲ 1.0	0.0	34,140 ▲ 0.4	0.0	33,690 ▲ 1.3	0.0	32,455 ▲ 3.7	0.0
9 自動車取得税交付金 (対前年増減率)	335,294 ▲ 4.7	0.2	160,586 ▲ 52.1	0.1	202,366 ▲ 26.0	0.2	205,269 ▲ 1.4	0.2	321,632 ▲ 56.7	0.2
10 環境性能割交付金 (対前年増減率)										
11 地方特別交付金 (対前年増減率)	157,493 ▲ 3.1	0.1	145,744 ▲ 7.5	0.1	152,139 ▲ 4.4	0.1	158,341 ▲ 4.1	0.1	172,975 ▲ 9.2	0.1
12 地方交付税 (対前年増減率)	29,286,797 ▲ 6.5	20.0	29,585,133 ▲ 1.0	21.5	29,200,046 ▲ 1.3	21.3	28,283,930 ▲ 4.0	21.2	27,158,175 ▲ 3.7	20.6
13 交通安全対策特別交付金 (対前年増減率)	43,797 ▲ 8.5	0.0	38,041 ▲ 13.1	0.0	41,716 ▲ 9.7	0.0	40,140 ▲ 3.8	0.0	37,882 ▲ 5.6	0.0
14 分担金及び負担金 (対前年増減率)	2,116,270 ▲ 1.3	1.4	2,168,868 ▲ 2.5	1.6	1,866,248 ▲ 14.0	1.4	1,709,993 ▲ 8.4	1.3	1,665,650 ▲ 6.0	1.3
15 使用料及び手数料 (対前年増減率)	1,796,826 ▲ 22.5	1.2	1,742,180 ▲ 3.0	1.3	1,654,312 ▲ 5.0	1.2	1,659,908 ▲ 0.3	1.3	1,641,483 ▲ 1.1	1.3
16 国庫支出金 (対前年増減率)	16,226,794 ▲ 3.1	11.1	15,257,448 ▲ 6.0	11.1	14,787,911 ▲ 3.1	10.8	15,564,651 ▲ 5.3	11.7	15,541,697 ▲ 0.1	11.8
17 県支出金 (対前年増減率)	6,814,426 ▲ 6.3	4.7	6,521,589 ▲ 4.3	4.7	6,985,585 ▲ 7.1	5.1	7,091,981 ▲ 1.5	5.3	7,401,547 ▲ 4.4	5.6
18 財産収入 (対前年増減率)	536,876 ▲ 3.1	0.4	409,398 ▲ 23.7	0.3	375,873 ▲ 8.2	0.3	545,921 ▲ 45.2	0.4	360,524 ▲ 34.0	0.3
19 寄附金 (対前年増減率)	6,799 ▲ 3.1	0.0	365,393 ▲ 5,274.2	0.3	44,299 ▲ 87.9	0.0	177,659 ▲ 301.0	0.1	526,569 ▲ 196.4	0.4
20 繰入金 (対前年増減率)	4,025,645 ▲ 13.2	2.7	1,931,388 ▲ 52.0	1.4	184,459 ▲ 90.4	0.1	2,010,218 ▲ 989.8	1.5	3,245,117 ▲ 61.4	2.5
21 繰越金 (対前年増減率)	5,972,195 ▲ 1.2	4.1	4,013,333 ▲ 32.8	2.9	3,584,885 ▲ 10.7	2.6	3,497,419 ▲ 2.4	2.6	2,282,667 ▲ 34.7	1.7
22 雑収入 (対前年増減率)	22,237,157 ▲ 12.6	15.2	19,304,088 ▲ 13.2	14.0	16,361,766 ▲ 14.2	12.0	14,036,980 ▲ 14.2	10.5	12,052,539 ▲ 14.1	9.2
23 市 債 (対前年増減率)	15,113,900 ▲ 10.5	10.3	13,047,800 ▲ 13.7	9.5	16,611,600 ▲ 27.3	12.2	15,017,700 ▲ 9.6	11.3	14,914,900 ▲ 0.7	11.3
（うち借換債分除く） (対前年増減率)	14,649,500 ▲ 4.9	(10.0)	12,841,600 ▲ 12.3	(9.4)	13,130,100 ▲ 2.2	(9.8)	13,598,800 ▲ 3.6	(10.3)	14,265,000 ▲ 4.9	(10.9)
合 計 (対前年増減率)	146,744,956 ▲ 2.0	100.0	137,471,635 ▲ 6.3	100.0	136,843,123 ▲ 0.5	100.0	133,444,602 ▲ 2.5	100.0	131,553,776 ▲ 1.4	100.0
（うち借換債分除く） (対前年増減率)	146,280,556 ▲ 2.5	(100.0)	137,265,435 ▲ 6.2	(100.0)	133,361,623 ▲ 2.8	(100.0)	132,025,702 ▲ 1.0	(100.0)	130,903,876 ▲ 0.8	(100.0)



(単位：千円 %)

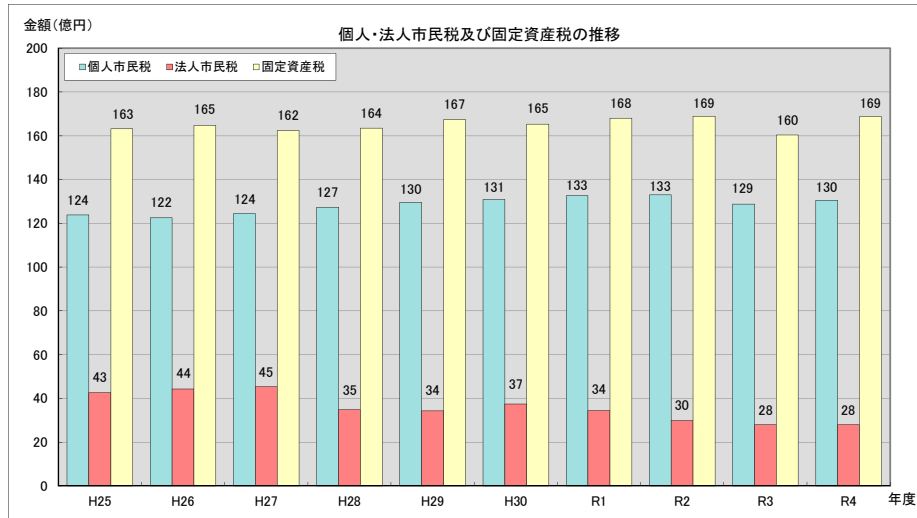
平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
37,921,302 0.5	29.1	38,132,634 ▲ 0.6	29.0	37,783,903 ▲ 0.9	23.5	36,256,429 ▲ 4.0	24.7	37,502,060 ▲ 3.4	25.2
1,186,578 1.2	0.9	1,198,667 ▲ 1.0	0.9	1,215,693 ▲ 1.4	0.8	1,234,283 ▲ 1.5	0.9	1,228,645 ▲ 0.5	0.8
56,029 ▲ 5.8	0.0	25,973 ▲ 53.6	0.0	27,972 ▲ 7.7	0.0	23,902 ▲ 14.6	0.0	11,616 ▲ 51.4	0.0
112,005 ▲ 21.6	0.1	133,123 ▲ 18.9	0.1	125,840 ▲ 5.5	0.1	197,934 ▲ 57.3	0.1	167,799 ▲ 15.2	0.1
86,768 ▲ 37.2	0.1	72,131 ▲ 16.9	0.1	140,096 ▲ 94.2	0.1	209,528 ▲ 49.6	0.2	116,837 ▲ 44.2	0.1
				336,987 ▲ 36.2	0.2	594,252 ▲ 76.3	0.4	650,642 ▲ 9.5	0.4
5,267,016 ▲ 6.2	4.1	5,077,460 ▲ 3.6	3.9	6,169,990 ▲ 21.5	3.8	6,704,322 ▲ 8.7	4.6	6,959,943 ▲ 3.8	4.7
30,996 ▲ 4.5	0.0	30,996 ▲ 0.0	0.0	25,854 ▲ 16.6	0.0	27,517 ▲ 6.4	0.0	28,143 ▲ 2.3	0.0
310,667 ▲ 3.4	0.2	155,356 ▲ 50.0	0.1						
		41,271 ▲ 29.9	0.0	74,235 ▲ 20.6	0.0	89,510 ▲ 20.6	0.1	87,498 ▲ 2.2	0.1
205,471 ▲ 18.8	0.2	722,101 ▲ 251.4	0.6	300,806 ▲ 68.3	0.2	1,033,071 ▲ 243.4	0.7	312,391 ▲ 69.8	0.2
25,856,507 ▲ 34.2	19.9	25,485,544 ▲ 1.4	19.4	25,379,679 ▲ 0.4	15.8	27,789,888 ▲ 9.5	19.0	27,477,390 ▲ 1.1	18.5
34,295 ▲ 9.5	0.0	30,773 ▲ 10.3	0.0	31,753 ▲ 3.2	0.0	29,893 ▲ 5.9	0.0	27,536 ▲ 7.9	0.0
1,565,346 ▲ 6.0	1.2	929,703 ▲ 40.6	0.7	360,572 ▲ 61.2	0.2	347,394 ▲ 3.7	0.2	338,112 ▲ 2.7	0.2
1,624,219 ▲ 1.1	1.3	1,624,220 ▲ 0.0	1.2	1,495,981 ▲ 7.9	0.9	1,522,102 ▲ 1.7	1.0	1,543,666 ▲ 1.4	1.0
15,241,347 ▲ 1.9	11.7	17,924,240 ▲ 17.6	13.6	50,276,558 ▲ 180.5	31.3	29,390,216 ▲ 41.5	20.0	27,455,525 ▲ 6.6	18.5
7,460,166 ▲ 0.8	5.7	8,060,374 ▲ 7.8	6.1	8,157,126 ▲ 1.2	5.1	9,286,675 ▲ 13.8	6.3	9,818,732 ▲ 5.7	6.6
430,822 ▲ 19.5	0.3	279,613 ▲ 35.1	0.2	1,173,720 ▲ 319.8	0.7	733,880 ▲ 37.5	0.5	452,716 ▲ 38.3	0.3
850,695 ▲ 61.6	0.7	1,904,448 ▲ 0.1	1.4	1,902,556 ▲ 0.1	1.2	2,070,812 ▲ 8.8	1.4	2,531,332 ▲ 22.2	1.7
2,125,391 ▲ 34.5	1.6	117,005 ▲ 94.5	0.1	437,361 ▲ 273.8	0.3	353,363 ▲ 19.2	0.2	1,131,270 ▲ 220.1	0.8
1,563,696 ▲ 31.5	1.2	1,668,443 ▲ 6.7	1.3	2,479,893 ▲ 48.6	1.5	5,598,443 ▲ 125.8	3.8	6,838,221 ▲ 22.1	4.6
10,735,216 ▲ 10.9	8.3	10,080,782 ▲ 17.2	7.7	8,351,270 ▲ 17.2	5.2	7,126,323 ▲ 14.7	4.9	6,907,638 ▲ 3.1	4.6
17,439,700 ▲ 16.9	13.4	17,836,800 ▲ 2.3	13.6	14,552,000 ▲ 18.4	9.1	16,065,400 ▲ 10.4	11.0	17,179,100 ▲ 6.9	11.6
14,592,500 ▲ 2.3	(11.5)	15,552,500 ▲ 6.6	(12.0)	11,978,200 ▲ 23.0	(7.6)	12,924,900 ▲ 7.9	(9.0)	12,963,900 ▲ 0.3	(9.0)
130,104,232 ▲ 1.1	100.0	131,531,657 ▲ 1.1	100.0	160,799,845 ▲ 22.3	100.0	146,685,137 ▲ 8.8	100.0	148,766,812 ▲ 1.4	100.0
127,257,032 ▲ 2.8	(100.0)	129,247,357 ▲ 1.6	(100.0)	158,226,045 ▲ 22.4	(100.0)	143,544,637 ▲ 9.3	(100.0)	144,551,612 ▲ 0.7	(100.0)

【令和4年度決算の特徴（歳入）】

- 地方特別交付金： 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減少等により、前年度比69.8%、7億2千万円の減となった。
- 財産収入： 残余財産分配金の減等により、前年度比38.3%、2億8千万円の減となった。
- 寄附金： ふるさと長岡への応援寄附金の増等により、前年度比22.2%、4億6千万円の増となった。
- 繰入金： 都市整備基金繰入金の増等により、前年度比220.1%、7億8千万円の増となった。

## 5 市税の税目別決算額の推移

税目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市民税	16,645,855		16,677,882	0.2	16,970,460	1.8	16,227,851	▲4.4	16,396,361	1.0
【個人】	12,380,943		12,247,176	▲1.1	12,440,515	1.6	12,740,832	2.4	12,962,439	1.7
【法人】	4,264,912		4,430,706	3.9	4,529,945	2.2	3,487,019	▲23.0	3,433,922	▲1.5
固定資産税	16,312,231		16,471,499	1.0	16,236,782	▲1.4	16,352,763	0.7	16,749,006	2.4
軽自動車税	611,482		623,920	2.0	634,335	1.7	722,610	13.9	749,566	3.7
市たばこ税	1,931,313		1,866,028	▲3.4	1,812,978	▲2.8	1,764,984	▲2.6	1,657,731	▲6.1
釵産税	542,003		544,688	0.5	591,096	8.5	597,567	1.1	573,410	▲4.0
特別土地保有税			2,721	皆増		皆減				
入湯税	49,082		47,346	▲3.5	48,696	2.9	46,695	▲4.1	44,375	▲5.0
都市計画税	1,530,956		1,544,432	0.9	1,513,980	▲2.0	1,525,802	0.8	1,555,269	1.9
合計	37,622,922		37,778,516	0.4	37,808,327	0.1	37,238,272	▲1.5	37,725,718	1.3



(単位：千円 %)

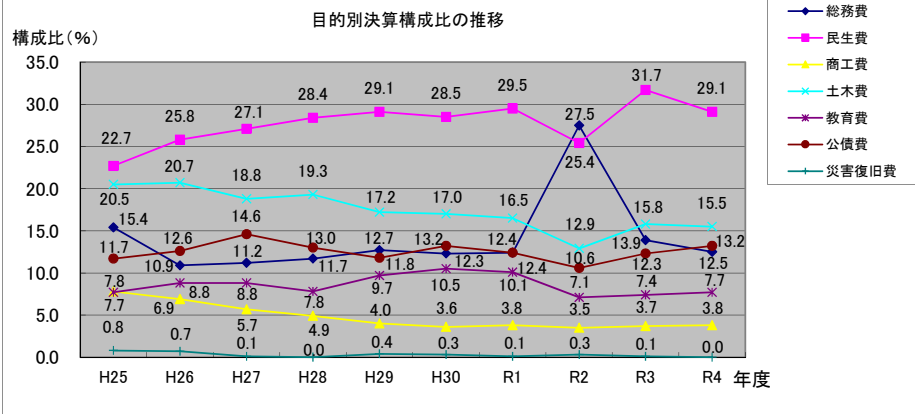
平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
16,837,928	2.7	16,693,311	▲0.9	16,297,134	▲2.4	15,666,975	▲3.9	15,843,953	1.1
13,089,967	1.0	13,253,094	1.2	13,309,098	0.4	12,872,669	▲3.3	13,042,285	1.3
3,747,961	9.1	3,440,217	▲8.2	2,988,036	▲13.1	2,794,306	▲6.5	2,801,668	0.3
16,536,675	▲1.3	16,799,779	1.6	16,889,951	0.5	16,033,066	▲5.1	16,870,093	5.2
780,798	4.2	816,135	4.5	870,034	6.6	897,272	3.1	964,496	7.5
1,636,091	▲1.3	1,636,421	0.0	1,559,369	▲4.7	1,650,883	5.9	1,758,720	6.5
539,878	▲5.8	569,520	5.5	550,776	▲3.3	465,194	▲15.5	444,544	▲4.4
41,808	▲5.8	41,682	▲0.3	22,830	▲45.2	26,239	14.9	32,222	22.8
1,548,124	▲0.5	1,575,786	1.8	1,593,809	1.1	1,516,800	▲4.8	1,588,032	4.7
37,921,302	0.5	38,132,634	0.6	37,783,903	▲0.9	36,256,429	▲4.0	37,502,060	3.4

### 【令和4年度決算の特徴(市税)】

- 個人市民税：納税義務者数が減少した一方で、一人あたりの税額が増加したことにより、前年度比1.3%、1億7千万円の増となった。
- 法人市民税：依然として新型コロナウイルス感染症による影響を受けている事業者もあるが、一部の業種で企業収益の増加があったことにより、前年度比0.3%、1千万円の増となった。
- 固定資産税：土地については、近年の継続的な地価の下落による評価額の減等により減少した。家屋については、新増築等の増や新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等への特例制度による減額措置が終了したことにより増加した。償却資産については、事業者の設備投資の増や新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等への特例制度による減額措置が終了したことにより増加した。この結果、固定資産税全体としては、前年度比5.2%、8億4千万円の増となった。

## 6 歳出目的別決算額の推移（一般会計）

款	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 議会費 (対前年増減率)	573,150 ▲ 2.2	0.4	576,080 0.5	0.4	591,744 2.7	0.5	538,063 ▲ 9.1	0.4	543,072 0.9	0.4
2 総務費 (対前年増減率)	21,988,776 54.0	15.4	14,590,621 ▲ 33.6	10.9	14,927,848 2.3	11.2	15,292,226 2.4	11.7	16,447,144 7.6	12.7
3 民生費 (対前年増減率)	32,383,619 ▲ 0.1	22.7	34,531,131 6.6	25.8	36,182,328 4.8	27.1	37,233,558 2.9	28.4	37,802,224 1.5	29.1
4 衛生費 (対前年増減率)	7,364,740 ▲ 12.3	5.2	7,396,769 0.4	5.5	7,209,072 ▲ 2.5	5.4	8,415,909 16.7	6.4	7,596,584 ▲ 9.7	5.8
5 労働費 (対前年増減率)	904,127 ▲ 6.2	0.6	818,188 ▲ 9.5	0.6	723,637 ▲ 11.6	0.6	644,154 ▲ 11.0	0.5	557,781 ▲ 13.4	0.4
6 農林水産業費 (対前年増減率)	3,158,751 4.2	2.2	2,840,215 ▲ 10.1	2.1	3,332,881 17.3	2.5	3,429,411 2.9	2.6	3,385,538 ▲ 1.3	2.6
7 商工費 (対前年増減率)	11,173,454 ▲ 16.4	7.8	9,223,432 ▲ 17.5	6.9	7,627,142 ▲ 17.3	5.7	6,438,449 ▲ 15.6	4.9	5,194,467 ▲ 19.3	4.0
8 土木費 (対前年増減率)	29,292,122 4.7	20.5	27,622,373 ▲ 5.7	20.7	25,097,822 ▲ 9.1	18.8	25,258,783 0.6	19.3	22,360,091 ▲ 11.5	17.2
9 消防費 (対前年増減率)	6,920,059 4.6	4.9	6,678,171 ▲ 3.5	5.0	6,289,224 ▲ 5.8	4.7	6,523,013 3.7	5.0	7,680,335 17.7	5.9
10 教育費 (対前年増減率)	11,034,262 12.8	7.7	11,794,452 6.9	8.8	11,780,017 ▲ 0.1	8.8	10,257,020 ▲ 12.9	7.8	12,623,651 23.1	9.7
11 公債費 (対前年増減率)	16,735,768 ▲ 5.3	11.7	16,836,968 0.6	12.6	19,425,158 15.4	14.6	17,072,440 ▲ 12.1	13.0	15,335,908 ▲ 10.2	11.8
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	16,271,368 ▲ 1.2	(11.4)	16,630,768 2.2	(12.4)	15,943,658 ▲ 4.1	(12.3)	15,653,540 ▲ 1.8	(12.1)	14,686,008 ▲ 6.2	(11.4)
12 災害復旧費 (対前年増減率)	1,106,780 ▲ 59.4	0.8	978,350 ▲ 11.6	0.7	158,831 ▲ 83.8	0.1	58,910 ▲ 62.9	0.0	463,285 686.4	0.4
13 諸支出金 (対前年増減率)	96,015 97.7	0.1		皆減						
歳出合計 (対前年増減率)	142,731,623 3.5	100.0	133,886,750 ▲ 6.2	100.0	133,345,704 ▲ 0.4	100.0	131,161,936 ▲ 1.6	100.0	129,990,080 ▲ 0.9	100.0
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	142,267,223 4.1	(100.0)	133,680,550 ▲ 6.0	(100.0)	129,864,204 ▲ 2.9	(100.0)	129,743,036 ▲ 0.1	(100.0)	129,340,180 ▲ 0.3	(100.0)



(単位:千円 %)

平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
541,097 ▲ 0.4	0.4	519,463 ▲ 4.0	0.4	510,555 ▲ 1.7	0.3	500,256 ▲ 2.0	0.4	506,362 1.2	0.4
15,729,952 ▲ 4.4	12.3	15,943,389 1.4	12.4	42,607,698 167.2	27.5	19,506,293 ▲ 54.2	13.9	17,667,369 ▲ 9.4	12.5
36,636,262 ▲ 3.1	28.5	38,012,569 3.8	29.5	39,432,749 3.7	25.4	44,369,628 12.5	31.7	41,284,087 ▲ 7.0	29.1
8,328,287 9.6	6.5	9,291,588 11.6	7.2	8,419,590 ▲ 9.4	5.4	10,488,601 24.6	7.5	14,998,381 43.0	10.6
485,477 ▲ 13.0	0.4	447,849 ▲ 7.8	0.3	454,969 1.6	0.3	384,149 ▲ 15.6	0.3	331,939 ▲ 13.6	0.2
3,256,967 ▲ 3.8	2.5	3,030,241 ▲ 7.0	2.4	2,920,646 ▲ 3.6	1.9	2,846,169 ▲ 2.6	2.0	2,975,122 4.5	2.1
4,667,060 ▲ 10.2	3.6	4,910,575 5.2	3.8	5,509,840 12.2	3.5	5,217,550 ▲ 5.3	3.7	5,371,978 3.0	3.8
21,788,626 ▲ 2.6	17.0	21,318,460 ▲ 2.2	16.5	19,992,675 ▲ 6.2	12.9	22,108,308 10.6	15.8	21,923,165 ▲ 0.8	15.5
6,185,808 ▲ 19.5	4.8	6,371,225 3.0	4.9	7,387,298 15.9	4.8	6,780,488 ▲ 8.2	4.9	6,868,171 1.3	4.9
13,533,717 7.2	10.5	13,088,169 ▲ 3.3	10.1	11,007,424 ▲ 15.9	7.1	10,372,904 ▲ 5.8	7.4	10,911,175 5.2	7.7
16,933,802 10.4	13.2	15,974,324 ▲ 5.7	12.4	16,419,539 2.8	10.6	17,158,964 4.5	12.3	18,757,297 9.3	13.2
14,086,602 ▲ 4.1	(11.2)	13,690,024 ▲ 2.8	(10.8)	13,845,739 1.1	(9.1)	14,018,464 1.2	(10.3)	14,542,097 3.7	(10.6)
348,734 ▲ 24.7	0.3	143,912 ▲ 58.7	0.1	538,420 274.1	0.3	113,606 ▲ 78.9	0.1	65,142 ▲ 42.7	0.0
128,435,789 ▲ 1.2	100.0	129,051,764 0.5	100.0	155,201,403 20.3	100.0	139,846,916 ▲ 9.9	100.0	141,660,188 1.3	100.0
125,588,589 ▲ 2.9	(100.0)	126,767,464 0.9	(100.0)	152,627,603 20.4	(100.0)	136,706,416 ▲ 10.4	(100.0)	137,444,988 0.5	(100.0)

### 【令和4年度決算の特徴（歳出目的別）】

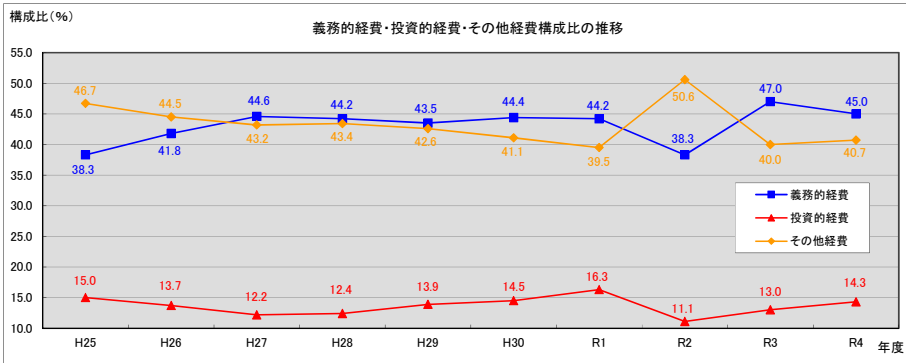
- 総務費： 栃尾地域交流拠点施設整備事業費の減少により、前年度比9.4%、18億4千万円の減となった。
- 民生費： 子育て世帯等臨時特別支援事業費の皆減により、前年度比7.0%、30億9千万円の減となった。
- 衛生費： 一般廃棄物処理施設整備事業費の増加により、前年度比43.0%、45億1千万円の増となった。
- 公債費： 長期借換債元金の増加により、前年度比9.3%、16億円の増となった。

7 歳出性質別決算額の推移（一般会計）

(単位:千円 %)

性質	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	19,233,653	14.4	19,276,897	14.4	19,728,527	14.8	19,503,049	14.9	19,272,497	14.8
	(対前年増減率)	▲ 1.7	0.2		2.3		▲ 1.1		▲ 1.2		
	扶助費	18,711,810	14.8	19,801,784	14.8	20,244,164	15.2	21,463,206	16.3	21,990,415	17.0
	(対前年増減率)	1.9	5.8		2.2		6.0		2.5		
	公債費	16,747,011	12.6	16,860,458	12.6	19,457,400	14.6	17,069,619	13.0	15,256,755	11.7
	(対前年増減率)	▲ 5.0	0.7		15.4		▲ 12.3		▲ 10.6		
	(うち借換債分を除く)	16,282,611	(12.5)	16,654,258	(12.5)	15,975,900	(12.3)	15,650,719	(12.1)	14,606,855	(11.3)
	(対前年増減率)	▲ 0.9	2.3		▲ 4.1		▲ 2.0		▲ 6.7		
	計	54,692,474	41.8	55,939,139	41.8	59,430,091	44.6	58,035,874	44.2	56,519,667	43.5
	(対前年増減率)	▲ 1.6	2.3		6.2		▲ 2.3		▲ 2.6		
(うち借換債分を除く)	54,228,074	(41.7)	55,732,939	(41.7)	55,948,591	(43.1)	56,616,974	(43.6)	55,869,767	(43.2)	
(対前年増減率)	▲ 0.3	2.8		0.4		1.2		▲ 1.3			
投資的経費	普通建設事業費	20,256,159	13.0	17,358,865	13.0	16,109,433	12.1	16,170,085	12.4	17,555,527	13.5
	(対前年増減率)	30.3	▲ 14.3		▲ 7.2		0.4		8.6		
	補助事業費	10,866,035	6.0	8,008,667	6.0	8,125,278	6.1	7,434,261	5.7	7,616,621	5.9
	(対前年増減率)	30.7	▲ 26.3		1.5		▲ 8.5		2.5		
	単独事業費	9,390,124	7.0	9,350,198	7.0	7,984,155	6.0	8,735,824	6.7	9,938,906	7.6
	(対前年増減率)	29.9	▲ 0.4		▲ 14.6		9.4		13.8		
	災害復旧事業費	1,118,771	0.7	997,095	0.7	165,047	0.1	62,521	0.0	481,640	0.4
(対前年増減率)	▲ 59.5	▲ 10.9		▲ 83.4		▲ 62.1		670.4			
計	21,374,930	13.7	18,355,960	13.7	16,274,480	12.2	16,232,606	12.4	18,037,167	13.9	
(対前年増減率)	16.8	▲ 14.1		▲ 11.3		▲ 0.3		11.1			
その他の経費	物件費	16,105,430	12.9	17,208,806	12.9	17,078,725	12.8	17,617,214	13.4	17,886,550	13.8
	(対前年増減率)	3.6	6.9		▲ 0.8		3.2		1.5		
	維持補修費	2,959,102	2.6	3,503,187	2.6	3,083,523	2.3	3,398,963	2.6	4,740,458	3.6
	(対前年増減率)	▲ 20.1	18.4		▲ 12.0		10.2		39.5		
	補助費等	11,482,616	7.3	9,754,813	7.3	10,683,446	8.0	11,684,333	8.9	10,301,740	7.9
	(対前年増減率)	108.0	▲ 15.0		9.5		9.4		▲ 11.8		
	積立金	6,667,248	0.0	5,054	0.0	5,647	0.0	3,565	0.0	3,076	0.0
	(対前年増減率)	564.7	▲ 99.9		11.7		▲ 36.9		▲ 13.7		
	出資金・貸付金	20,786,625	15.1	20,271,202	15.1	17,850,766	13.4	15,217,154	11.6	13,371,140	10.3
	(対前年増減率)	▲ 13.7	▲ 2.5		▲ 11.9		▲ 14.8		▲ 12.1		
繰出金	8,663,198	6.6	8,848,589	6.6	8,939,026	6.7	8,972,227	6.9	9,130,282	7.0	
(対前年増減率)	▲ 38.8	2.1		1.0		0.4		1.8			
計	66,664,219	44.5	59,591,651	44.5	57,641,133	43.2	56,893,456	43.4	55,433,246	42.6	
(対前年増減率)	4.1	▲ 10.6		▲ 3.3		▲ 1.3		▲ 2.6			
合計	142,731,623	100.0	133,886,750	100.0	133,345,704	100.0	131,161,936	100.0	129,990,080	100.0	
(対前年増減率)	3.5	▲ 6.2		▲ 0.4		▲ 1.6		▲ 0.9			
(うち借換債分を除く)	142,267,223	(100.0)	133,680,550	(100.0)	129,864,204	(100.0)	129,743,036	(100.0)	129,340,180	(100.0)	
(対前年増減率)	4.1	▲ 6.0		▲ 2.9		▲ 0.1		▲ 0.3			

(注) ・補助事業費⇒補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費の計  
 ・単独事業費⇒単独事業費、同級他団体施行事業負担金、県営事業負担金、受託事業費のうち単独事業費の計



性質	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	18,976,298	14.8	19,322,949	14.9	20,623,687	13.3	20,415,252	14.6	21,028,509	14.8
	(対前年増減率)	▲ 1.5	1.8		6.7		▲ 1.0		3.0		
	扶助費	21,250,744	16.5	21,921,122	17.0	22,522,048	14.5	28,189,541	20.2	24,074,030	17.0
	(対前年増減率)	▲ 3.4	3.2		2.7		25.2		▲ 14.6		
	公債費	16,850,927	13.1	15,845,133	12.3	16,283,705	10.5	17,025,720	12.2	18,639,798	13.2
	(対前年増減率)	10.4	▲ 6.0		2.8		4.6		9.5		
	(うち借換債分を除く)	14,003,727	(11.2)	13,560,833	(10.7)	13,709,905	(9.0)	13,885,220	(10.2)	14,424,598	(10.5)
	(対前年増減率)	▲ 4.1	▲ 3.2		1.1		1.3		3.9		
	計	57,077,969	44.4	57,089,204	44.2	59,429,440	38.3	65,630,513	47.0	63,742,337	45.0
	(対前年増減率)	1.0	0.0		4.1		10.4		▲ 2.9		
(うち借換債分を除く)	54,230,769	(43.2)	54,804,904	(43.2)	56,855,640	(37.3)	62,490,013	(45.7)	59,527,137	(43.3)	
(対前年増減率)	▲ 2.9	1.1		3.7		9.9		▲ 4.7			
投資的経費	普通建設事業費	18,181,583	14.2	20,891,213	16.2	16,614,510	10.7	18,100,471	12.9	20,122,343	14.2
	(対前年増減率)	3.6	14.9		▲ 20.5		8.9		11.2		
	補助事業費	9,158,977	7.2	13,171,110	10.2	10,630,334	6.8	13,007,779	9.3	14,573,661	10.3
	(対前年増減率)	20.2	43.8		▲ 19.3		22.4		12.0		
	単独事業費	9,022,606	7.0	7,720,103	6.0	5,984,176	3.9	5,092,692	3.6	5,548,682	3.9
	(対前年増減率)	▲ 9.2	▲ 14.4		▲ 22.5		▲ 14.9		9.0		
	災害復旧事業費	349,587	0.3	149,689	0.1	545,666	0.4	115,286	0.1	73,146	0.1
(対前年増減率)	▲ 27.4	▲ 57.2		264.5		▲ 78.9		▲ 36.6			
計	18,531,170	14.5	21,040,902	16.3	17,160,176	11.1	18,215,757	13.0	20,195,489	14.3	
(対前年増減率)	2.7	▲ 13.5		▲ 18.4		6.2		10.9			
その他の経費	物件費	17,726,589	13.8	18,009,725	14.0	17,396,155	11.2	18,906,519	13.5	19,699,034	13.9
	(対前年増減率)	▲ 0.9	1.6		▲ 3.4		8.7		4.2		
	維持補修費	3,256,085	2.5	2,892,196	2.2	4,293,694	2.8	4,366,076	3.1	4,415,164	3.1
	(対前年増減率)	▲ 31.3	▲ 11.2		48.5		1.7		1.1		
	補助費等	10,356,120	8.1	10,063,717	7.8	38,587,982	24.9	12,804,170	9.2	14,958,071	10.5
	(対前年増減率)	0.5	▲ 2.8		283.4		▲ 66.8		16.8		
	積立金	800,863	0.6	830,561	0.7	513,996	0.3	3,701,092	2.6	1,951,018	1.4
	(対前年増減率)	25,935.9	3.7		▲ 38.1		620.1		▲ 47.3		
	出資金・貸付金	11,574,360	9.0	9,921,465	7.7	8,774,404	5.6	7,242,290	5.2	7,666,873	5.4
	(対前年増減率)	▲ 13.4	▲ 14.3		▲ 11.6		▲ 17.5		5.9		
繰出金	9,112,633	7.1	9,203,994	7.1	9,045,556	5.8	8,980,499	6.4	9,032,202	6.4	
(対前年増減率)	▲ 0.2	1.0		▲ 1.7		▲ 0.7		0.6			
計	52,826,650	41.1	50,921,658	39.5	78,611,787	50.6	56,000,646	40.0	57,722,362	40.7	
(対前年増減率)	▲ 4.7	▲ 3.6		54.4		▲ 28.8		3.1			
合計	128,435,789	100.0	129,051,764	100.0	155,201,403	100.0	139,846,916	100.0	141,660,188	100.0	
(対前年増減率)	▲ 1.2	0.5		20.3		▲ 9.9		1.3			
(うち借換債分を除く)	125,588,589	(100.0)	126,767,464	(100.0)	152,627,603	(100.0)	136,706,416	(100.0)	137,444,988	(100.0)	
(対前年増減率)	▲ 2.9	0.9		20.4		▲ 10.4		0.5			

【令和4年度決算の特徴（歳出性質別）】

- 義務的経費：扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業費の皆増などにより、前年度比14.6%、41億2千万円の減となった。  
義務的経費全体では、前年度比2.9%、18億9千万円の減となった。
- 投資的経費：普通建設事業費は、一般廃棄物処理施設整備事業費や米百俵ブレイスミライエ長岡整備事業費の増加などにより、前年度比11.2%、20億2千万円の増となった。  
投資的経費全体では、前年度比10.9%、19億8千万円の増となった。
- その他の経費：補助費等は、子育て世帯家計支援事業費の皆増などにより、前年度比16.8%、21億5千万円の増となった。  
積立金は、財政調整基金積立金の減少などにより、前年度比47.3%、17億5千万円の減となった。  
物件費は、ふるさと長岡への応援寄附金関係経費の増加などにより、前年度比4.2%、7億9千万円の増となった。  
その他の経費全体では前年度比3.1%、17億2千万円の増となった。



## Ⅲ 財政分析

### 第1 財政指標の状況

## 1 財政指標の推移（普通会計）

### ① 実質収支比率

◎ 財政の健全度を示す指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

・ 標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
3.8%	3.4%	4.2%	2.0%	0.6%
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1.9%	2.3%	7.3%	7.9%	8.8%

### ② 経常収支比率

◎ 財政構造の弾力性を示す指標で、経常一般財源（地方税、交付税、譲与税等）に対する経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）の割合をいう。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

\* 比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

◇ ( ) 内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた場合の指数である。

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
89.4% (97.3%)	91.6% (99.1%)	89.3% (96.7%)	92.7% (99.2%)	93.3% (100.0%)
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
91.2% (97.7%)	91.9% (96.8%)	91.5% (96.2%)	89.8% (94.8%)	92.4% (95.8%)

### ③ 財政力指数

◎ 財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかをあらわす。

$$\text{単年度} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

\* 指数が「1」以上だと財政に余裕があるとされ、普通交付税が交付されない。

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
0.609	0.616	0.619	0.615	0.611
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
0.613	0.614	0.619	0.606	0.598

### ④ 標準財政規模

(単位：千円)

◎ 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の算式で算定される。

$$\left( \text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等} - \text{交通安全対策特別交付金} \right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$$

◇ ( ) 内は、標準財政規模から臨時財政対策債発行可能額を除いた数値である。

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
72,190,823 (66,242,450)	72,793,937 (67,175,853)	73,304,069 (67,585,053)	72,386,430 (67,649,125)	70,862,140 (66,003,304)
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
70,284,073 (65,560,616)	69,248,363 (65,681,922)	70,553,506 (67,114,634)	72,801,640 (67,462,617)	71,036,813 (68,492,926)

## 2 財政健全化法における財政指標（健全化判断比率）

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度	—	—	6.5	66.6
令和3年度	—	—	5.9	65.3
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」、「早期健全化段階」、「再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や再生段階になった場合には、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」を策定して財政健全化を図ることになった。

### ① 実質赤字比率

◎ 一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）
- 繰上充用額：歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- 支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- 事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
- 標準財政規模：臨時財政対策債発行可能額を含む（以下同じ）。

### ② 連結実質赤字比率

◎ すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超過額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

### ③ 実質公債費比率

◎ 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、18%以上で起債に県の許可を要する。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ハ 組合等が起した地方債の償還財源に充当した補助金又は負担金
- ニ 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ホ 一時借入金の利息

### ④ 将来負担比率

◎ 一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

- 将来負担額：イからヌまでの合計額
- イ 一般会計等の令和4年度末地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額
- ハ 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等の負担等見込額
- ニ 組合等が起した地方債の償還財源に充当する一般会計等の負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額
- ヘ 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
- ト 受益権を有する信託に係る一般会計等の負担見込額
- チ 設立法人以外の者に対する貸付金に係る一般会計等の負担見込額
- リ 連結実質赤字額
- ヌ 組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる基金

### 3 財政指標の推移(類似団体、県内20市比較)(普通会計)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
実質収支比率 (%)	類似団体	4.9	5.0	4.5	4.7	3.8	4.5	4.3	4.6	6.1	8.3
	県内20市	4.8	4.2	4.0	4.4	3.1	3.3	3.7	4.0	5.2	9.1
	新潟市	1.1	1.0	0.5	0.6	0.5	1.3	2.1	1.7	1.5	3.1
	上越市	6.4	6.0	7.3	3.1	3.2	5.8	5.4	6.8	7.6	8.0
	長岡市	7.0	3.8	3.4	4.2	2.0	0.6	1.9	2.3	7.3	7.9
	経常収支比率 (%)	類似団体	90.5	90.4	91.3	90.1	92.7	92.3	92.0	92.7	92.0
県内20市		90.2	90.1	91.5	90.0	93.0	92.5	92.8	93.2	92.6	89.9
新潟市		(102.3) 91.2	(104.6) 92.2	(107.4) 94.6	(105.7) 94.0	(107.2) 94.4	(105.9) 92.4	(106.5) 93.6	(105.2) 94.9	(105.3) 94.7	(100.7) 92.3
上越市		(98.5) 91.2	(99.9) 93.1	(97.0) 91.1	(95.5) 89.7	(101.1) 95.6	(100.1) 94.0	(101.2) 94.7	(100.2) 94.8	(98.3) 92.2	(95.4) 90.2
長岡市		(98.3) 90.1	(97.3) 89.4	(99.1) 91.6	(96.7) 89.3	(99.2) 92.7	(100.0) 93.3	(97.7) 91.2	(96.8) 91.9	(96.2) 91.5	(94.8) 89.8
経常一般財源等比率 (%)		類似団体	94.7	94.0	96.0	98.0	96.1	97.3	97.5	98.0	97.3
	県内20市	93.6	92.0	93.0	94.7	93.2	93.6	93.6	95.2	94.2	95.5
	新潟市	91.7	89.8	90.0	91.7	89.2	89.3	89.3	91.9	90.7	92.5
	上越市	95.1	92.5	96.1	97.0	94.9	96.1	96.1	97.1	95.6	95.8
	長岡市	94.7	93.0	93.4	95.1	93.4	95.1	95.2	96.6	95.7	96.0
	財政力指数	類似団体	0.81	0.81	0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.90	0.90
県内20市		0.489	0.493	0.494	0.495	0.494	0.491	0.491	0.491	0.487	0.476
新潟市		0.703	0.721	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696	0.676
上越市		0.559	0.582	0.612	0.637	0.644	0.640	0.633	0.623	0.615	0.597
長岡市		0.602	0.609	0.616	0.619	0.615	0.611	0.613	0.614	0.619	0.606
公債費負担比率 (%)		類似団体	14.7	14.7	14.5	13.5	13.2	12.9	12.1	11.5	11.4
	県内20市	17.1	17.2	17.5	17.6	18.1	16.2	17.1	17.0	16.3	15.2
	新潟市	17.2	17.4	17.6	18.4	19.3	14.8	17.2	17.1	16.7	17.3
	上越市	17.2	19.1	17.8	17.7	20.1	17.0	17.1	16.7	17.9	17.2
	長岡市	18.8	17.6	18.8	18.5	18.2	17.2	17.0	16.9	16.1	15.4
	実質公債費比率 (%)	類似団体	8.3	7.7	7.1	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5
県内20市		13.4	12.9	12.4	11.8	11.3	10.9	10.7	10.4	10.4	10.3
新潟市		11.3	10.9	11.0	11.0	11.1	10.9	10.6	10.5	10.9	11.0
上越市		14.4	14.7	14.5	13.9	13.0	12.3	12.0	11.8	11.3	10.6
長岡市		14.4	13.6	12.0	9.7	7.7	6.5	5.8	5.5	5.6	5.9
標準財政規模 (千円)		類似団体	52,175,821	52,891,986	52,290,852	52,807,975	52,609,761	52,722,395	51,397,357	52,175,235	52,037,145
	県内20市	30,634,505	31,073,653	31,060,841	31,311,240	30,976,898	32,260,011	32,367,854	32,098,585	32,737,122	33,936,525
	新潟市	188,311,371	191,088,912	192,015,335	193,591,744	195,004,341	226,767,037	230,121,929	229,508,356	223,709,954	244,031,477
	上越市	59,161,367	59,702,884	59,299,205	58,928,651	57,346,173	56,426,754	56,353,296	55,972,957	57,113,046	59,546,793
	長岡市	71,260,995	72,190,823	72,793,937	73,304,069	72,386,430	70,862,140	70,284,073	69,248,363	70,553,506	72,801,640

(注)・類似団体とは、施行時特別市である。  
・経常収支比率の( )内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた場合の指数である。

### 4 市民1人あたり決算額等の推移(類似団体、県内20市比較)(普通会計)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
歳入決算額 (円)	類似団体	346,720	350,799	358,819	368,850	362,270	367,735	365,544	373,093	490,356	427,875
	県内20市	517,257	525,684	518,358	511,157	504,005	529,936	520,900	534,756	663,450	609,013
	新潟市	443,920	459,853	466,093	450,153	445,423	511,120	486,602	509,142	624,766	577,399
	上越市	633,868	551,422	565,435	527,552	567,559	583,933	520,862	535,462	646,922	589,310
	長岡市	507,638	521,340	492,580	481,955	479,490	479,211	469,834	480,820	594,143	544,439
	市町村税 (円)	類似団体	146,310	147,370	150,727	150,975	154,392	156,591	161,393	164,445	162,513
県内20市		132,359	133,087	136,835	137,820	138,061	140,434	147,321	149,992	149,457	147,957
新潟市		146,661	147,538	150,375	149,618	149,505	151,791	167,877	172,617	170,345	169,436
上越市		136,829	138,935	155,062	157,510	157,065	159,431	161,645	162,304	163,656	160,843
長岡市		132,629	133,927	135,444	136,603	135,423	138,040	139,925	141,824	141,861	137,477
地方債 (円)		類似団体	31,620	32,672	30,899	30,452	28,856	30,382	29,613	29,168	28,191
	県内20市	74,866	74,023	67,362	62,873	59,736	68,390	61,883	65,919	54,094	50,131
	新潟市	76,435	85,462	81,218	68,320	64,470	76,875	66,129	73,090	64,641	56,434
	上越市	133,012	43,508	54,671	42,225	77,208	100,517	53,395	64,250	40,607	42,528
	長岡市	44,338	52,177	46,011	47,420	49,307	52,121	53,818	57,801	44,836	49,009
	歳出決算額 (円)	類似団体	335,113	338,936	347,441	357,116	352,633	356,388	354,171	360,426	474,395
県内20市		499,460	509,162	503,403	496,586	492,489	523,161	507,038	520,095	645,036	582,759
新潟市		438,451	453,161	462,515	447,521	442,661	506,966	478,803	503,302	616,383	562,917
上越市		611,480	529,483	541,147	516,769	554,962	560,748	499,874	512,418	621,471	555,937
長岡市		486,416	507,053	479,728	469,318	471,189	473,489	463,677	471,597	573,123	518,510
投資的経費 (円)		類似団体	40,027	41,669	42,186	43,859	42,686	45,690	45,719	46,676	43,942
	県内20市	85,589	100,863	89,647	76,012	73,452	81,319	69,170	77,959	68,114	63,006
	新潟市	79,365	89,369	88,812	69,648	62,054	71,403	54,866	70,038	59,492	56,709
	上越市	78,706	78,090	88,466	55,126	111,759	123,995	59,172	59,887	43,745	51,595
	長岡市	65,086	76,118	65,775	58,781	58,975	65,927	68,351	78,185	64,290	69,022
	積立金現在高 (円)	類似団体	47,319	50,817	52,515	57,303	56,615	55,847	57,571	60,719	60,637
県内20市		81,336	90,213	82,773	86,885	81,820	74,054	76,769	78,879	78,233	90,565
新潟市		32,123	33,446	20,471	12,947	7,085	4,240	4,635	7,884	6,939	14,353
上越市		72,853	85,322	84,244	115,955	104,689	92,528	91,875	92,327	85,589	85,461
長岡市		67,304	76,825	71,274	71,785	65,866	54,408	52,932	56,009	56,832	70,090
地方債現在高 (円)		類似団体	314,243	315,503	319,702	323,459	311,927	313,482	301,942	288,351	290,665
	県内20市	585,981	610,600	629,800	644,191	654,080	675,426	688,016	704,802	707,327	703,269
	新潟市	587,356	631,019	670,880	695,671	715,567	753,137	773,106	799,577	815,297	818,765
	上越市	623,221	607,681	608,547	597,701	613,896	663,577	665,791	679,534	659,668	642,084
	長岡市	546,817	548,700	545,050	545,102	546,637	552,654	562,863	577,526	578,735	582,717
	債務負担行為現在高 (円)	類似団体	56,245	62,263	60,439	64,119	65,423	71,084	81,455	85,788	85,654
県内20市		75,913	85,588	64,305	73,196	80,401	76,335	74,825	80,487	79,062	71,926
新潟市		110,531	99,289	56,041	82,217	69,430	64,994	63,813	74,646	74,616	56,630
上越市		54,739	196,057	130,655	141,903	146,792	94,055	106,914	86,245	85,983	100,159
長岡市		47,511	64,115	61,811	54,046	57,996	60,674	60,415	144,234	139,200	115,365

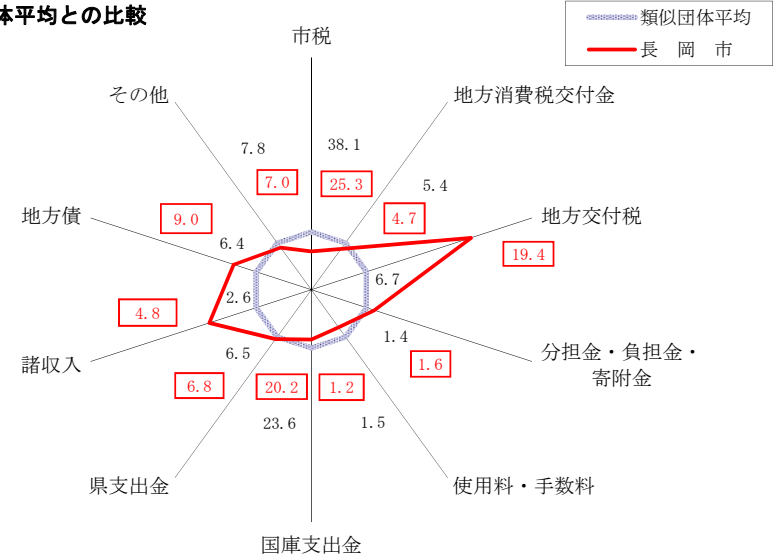
### 5 決算額構成比等の推移(類似団体、県内20市比較)(普通会計)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務的経費構成比(%)										
類似団体	50.8	50.1	50.7	50.0	50.5	50.6	49.7	49.4	39.3	52.4
県内20市	39.8	39.5	41.2	42.2	43.8	44.1	46.3	45.8	38.8	47.6
新潟市	43.9	42.7	43.7	45.9	48.0	50.8	55.6	53.8	45.4	55.6
上越市	34.0	41.0	40.5	42.8	41.6	39.3	44.7	43.6	38.3	47.2
長岡市	39.8	38.1	41.8	43.1	43.6	43.3	43.2	43.3	37.4	45.8
内人件費構成比(%)										
類似団体	17.2	16.4	16.3	16.1	15.8	15.7	15.9	15.8	13.2	15.6
県内20市	14.8	14.2	14.5	14.6	14.7	17.0	17.7	17.3	15.2	17.0
新潟市	15.0	14.0	14.2	14.2	14.4	21.9	23.4	22.2	19.1	21.2
上越市	13.6	15.9	15.6	16.7	15.5	15.2	17.4	16.4	13.6	15.6
長岡市	14.4	13.6	14.5	15.3	15.1	15.0	15.2	15.3	13.6	15.0
内扶助費構成比(%)										
類似団体	23.1	23.3	24.2	24.5	25.7	26.1	25.4	25.7	19.9	29.4
県内20市	13.7	13.8	14.9	15.6	16.8	16.1	16.7	17.0	14.0	19.5
新潟市	18.2	17.9	18.6	20.1	21.5	19.3	20.6	20.5	17.1	23.4
上越市	10.4	12.2	12.8	13.6	13.4	13.3	15.0	15.3	13.4	18.9
長岡市	13.4	13.1	14.8	15.6	16.6	17.0	16.9	17.3	14.8	20.6
内公債費構成比(%)										
類似団体	10.5	10.4	10.2	9.4	9.0	8.8	8.4	7.9	6.2	7.4
県内20市	11.3	11.5	11.8	12.0	12.3	11.0	11.9	11.5	9.6	11.1
新潟市	10.7	10.8	10.9	11.6	12.1	9.6	11.6	11.1	9.2	11.0
上越市	10.0	12.9	12.1	12.5	12.7	10.8	12.3	11.9	11.3	12.7
長岡市	12.0	11.4	12.5	12.2	11.9	11.3	11.1	10.7	9.0	10.2
投資的経費構成比(%)										
類似団体	11.9	12.3	12.1	12.3	12.1	12.8	12.9	13.0	9.3	10.1
県内20市	17.1	19.8	17.8	15.3	14.9	15.5	13.6	15.0	10.6	10.8
新潟市	18.1	19.7	19.2	15.6	14.0	14.1	11.5	13.9	9.7	10.1
上越市	12.9	14.7	16.3	10.7	20.1	22.1	11.8	11.7	7.0	9.3
長岡市	13.4	15.0	13.7	12.5	12.5	13.9	14.7	16.6	11.2	13.3
内普通建設費構成比(%)										
類似団体	11.7	12.2	12.0	12.2	12.1	12.7	12.7	12.8	9.1	10.0
県内20市	15.7	19.0	17.4	15.2	14.9	15.2	13.2	14.7	10.2	10.6
新潟市	18.0	19.7	19.2	15.6	14.0	14.1	11.4	13.9	9.7	10.1
上越市	12.0	14.5	16.2	10.6	20.0	21.6	11.0	11.2	6.5	9.0
長岡市	11.4	14.2	13.0	12.4	12.5	13.6	14.5	16.5	10.9	13.2
地方債依存度(%)										
類似団体	9.1	9.3	8.6	8.3	8.0	8.3	8.1	7.8	5.7	6.4
県内20市	14.5	14.1	13.0	12.3	11.9	12.9	11.9	12.3	8.2	8.2
新潟市	17.2	18.6	17.4	15.2	14.5	15.0	13.6	14.4	10.3	9.8
上越市	21.0	7.9	9.7	8.0	13.6	17.2	10.3	12.0	6.3	7.2
長岡市	8.7	10.0	9.3	9.8	10.3	10.9	11.5	12.0	7.5	9.0
一標準財政規模(円)										
類似団体	196,416	198,910	200,044	203,651	201,833	202,332	204,161	205,256	209,562	216,113
県内20市	269,093	273,636	275,502	279,831	278,996	293,029	296,808	297,339	306,262	321,043
新潟市	233,704	236,929	238,702	241,105	243,721	284,607	290,240	291,082	297,805	313,016
上越市	292,426	295,861	296,231	297,085	291,158	289,071	291,571	292,750	301,735	318,396
長岡市	253,227	256,978	260,982	264,850	263,245	259,287	259,340	257,551	264,896	276,048

### 6 歳入構成比 類似団体・県内20市比較(令和3年度普通会計)

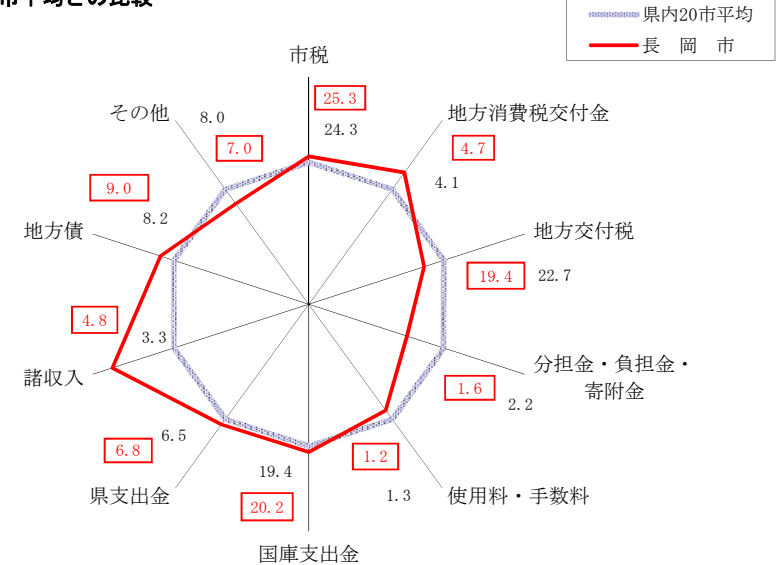
(単位: %)

#### ① 類似団体平均との比較



#### ② 県内20市平均との比較

(単位: %)

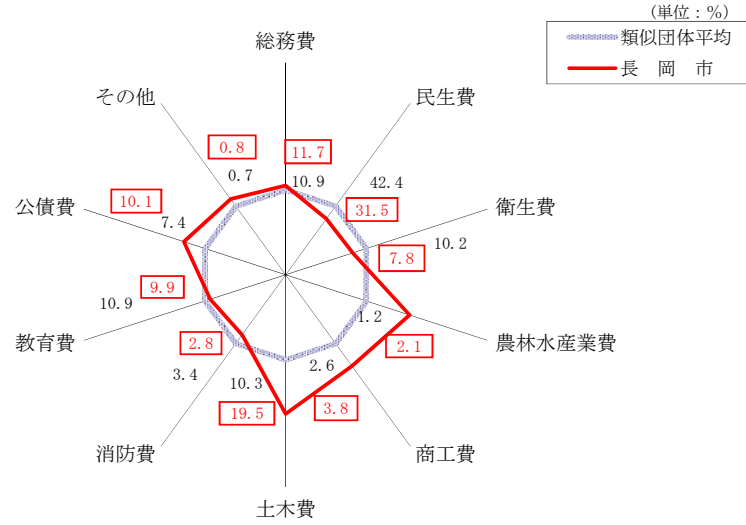


#### 【説明】

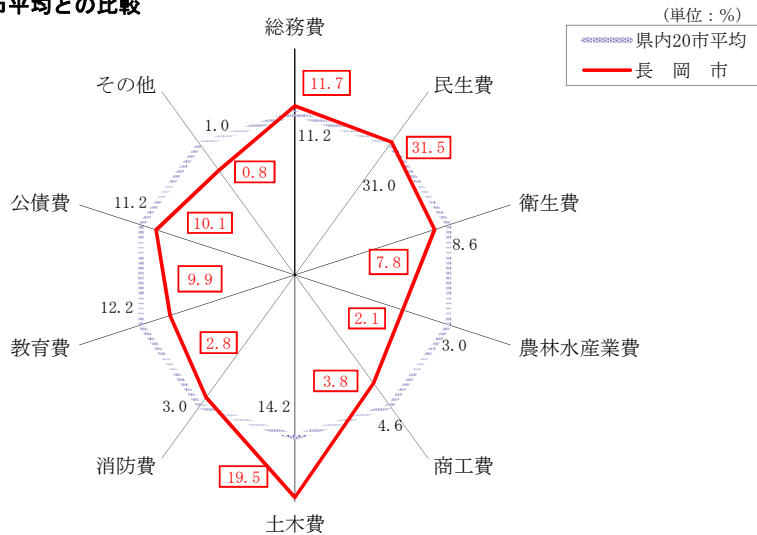
類似団体・県内20市平均と比較すると、諸収入の構成割合が高いが、これは中小企業融資資金貸付金及び住宅建設等融資資金貸付金の元金収入が多いことによるものである。  
また、地方交付税の構成割合は、類似団体の中では高く、県内20市平均と同程度となっている。

## 7 歳出目的別構成比 類似団体・県内20市比較（令和3年度普通会計）

### ① 類似団体平均との比較



### ② 県内20市平均との比較



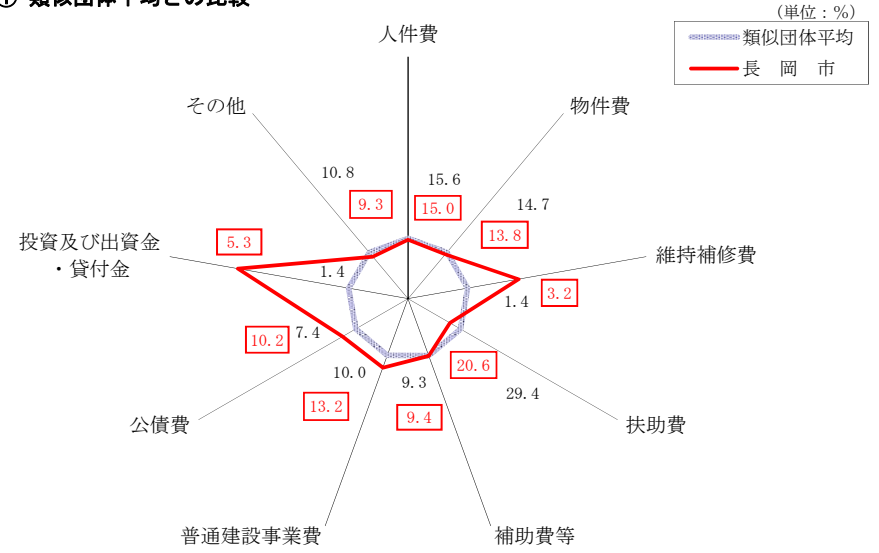
#### 【説明】

類似団体・県内20市平均と比較すると、「土木費」の割合が高いが、これは住宅建設等融資事業費や道路除雪対策費等によるものである。

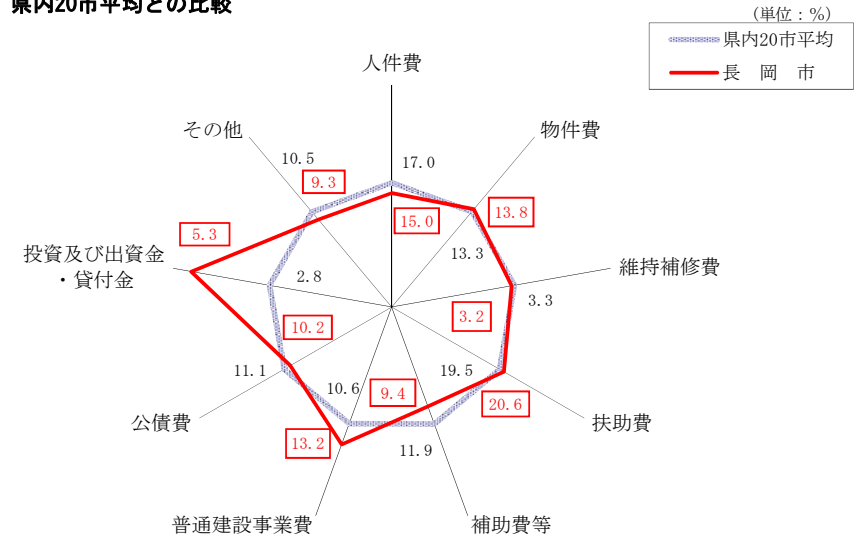
また、類似団体平均と比較すると、「商工費」の割合が高いが、これは中小企業金融事業費等によるものである。

## 8 歳出性質別構成比 類似団体・県内20市比較（令和3年度普通会計）

### ① 類似団体平均との比較



### ② 県内20市平均との比較



#### 【説明】

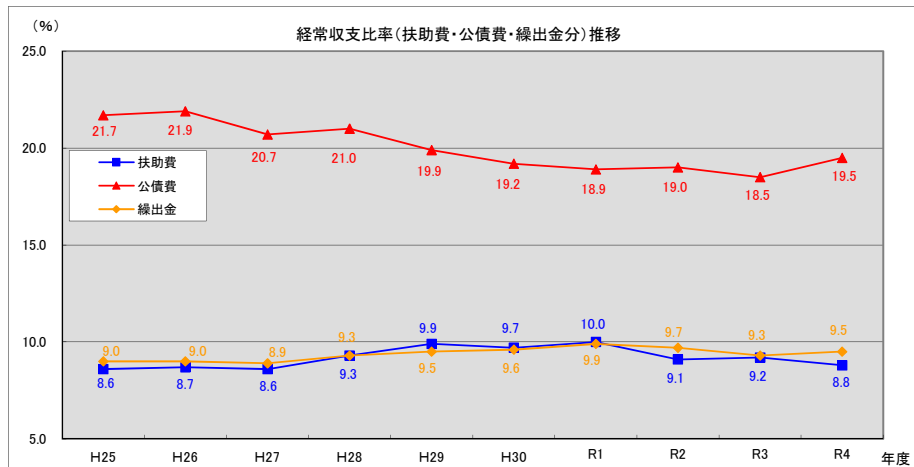
類似団体・県内20市平均と比較すると、「投資及び出資金・貸付金」の割合が高いが、これは中小企業融資資金貸付金や住宅建設等融資資金貸付金等が多いことによるものである。

## 9 経常収支比率の推移（普通会計）

性 質	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント	
1 人 件 費	( 25.6 ) 23.5	( 25.8 ) 23.8	( 0.2 ) 0.3	( 25.9 ) 23.9	( 0.1 ) 0.1	( 26.5 ) 24.8	( 0.6 ) 0.9	( 26.4 ) 24.6	( ▲ 0.1 ) ▲ 0.2	
2 物 件 費	( 16.9 ) 15.5	( 16.9 ) 15.6	( 0.0 ) 0.1	( 17.2 ) 15.9	( 0.3 ) 0.3	( 17.8 ) 16.6	( 0.6 ) 0.7	( 18.4 ) 17.2	( 0.6 ) 0.6	
3 維 持 補 修 費	( 4.0 ) 3.7	( 4.6 ) 4.3	( 0.6 ) 0.6	( 3.9 ) 3.6	( ▲ 0.7 ) ▲ 0.7	( 4.4 ) 4.2	( 0.5 ) 0.6	( 5.0 ) 4.6	( 0.6 ) 0.4	
4 扶 助 費	( 9.3 ) 8.6	( 9.4 ) 8.7	( 0.1 ) 0.1	( 9.3 ) 8.6	( ▲ 0.1 ) ▲ 0.1	( 9.9 ) 9.3	( 0.6 ) 0.7	( 10.7 ) 9.9	( 0.8 ) 0.6	
5 補 助 費 等	( 8.1 ) 7.4	( 7.8 ) 7.2	( ▲ 0.3 ) ▲ 0.2	( 7.2 ) 6.6	( ▲ 0.6 ) ▲ 0.6	( 7.2 ) 6.7	( 0.0 ) 0.1	( 7.2 ) 6.7	( 0.0 ) 0.0	
一部事務組合 負担金	( 0.3 ) 0.3	( 0.3 ) 0.3	( 0.0 ) 0.0	( 0.3 ) 0.3	( 0.0 ) 0.0	( 0.3 ) 0.3	( 0.0 ) 0.0	( 0.3 ) 0.3	( 0.0 ) 0.0	
6 公 債 費	( 23.7 ) 21.7	( 23.7 ) 21.9	( 0.0 ) 0.2	( 22.4 ) 20.7	( ▲ 1.3 ) ▲ 1.2	( 22.4 ) 21.0	( 0.0 ) 0.3	( 21.3 ) 19.9	( ▲ 1.1 ) ▲ 1.1	
元 利 償 還 金	( 23.7 ) 21.7	( 23.7 ) 21.9	( 0.0 ) 0.2	( 22.4 ) 20.7	( ▲ 1.3 ) ▲ 1.2	( 22.4 ) 21.0	( 0.0 ) 0.3	( 21.3 ) 19.9	( ▲ 1.1 ) ▲ 1.1	
一時借入金利息	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	
7 出 資 金 ・ 貸 付 金		( 1.2 ) 1.1	( 皆増 ) 皆増	( 1.2 ) 1.1	( 0.0 ) 0.0	( 0.9 ) 0.9	( ▲ 0.3 ) ▲ 0.2	( 0.8 ) 0.8	( ▲ 0.1 ) ▲ 0.1	
8 繰 出 金	( 9.8 ) 9.0	( 9.8 ) 9.0	( 0.0 ) 0.0	( 9.6 ) 8.9	( ▲ 0.2 ) ▲ 0.1	( 9.9 ) 9.3	( 0.3 ) 0.4	( 10.2 ) 9.5	( 0.3 ) 0.2	
合 計	( 97.3 ) 89.4	( 99.1 ) 91.6	( 1.8 ) 2.2	( 96.7 ) 89.3	( ▲ 2.4 ) ▲ 2.3	( 99.2 ) 92.7	( 2.5 ) 3.4	( 100.0 ) 93.3	( 0.8 ) 0.6	

(注) ・各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、性質別の合算値と合計欄の値は、必ずしも一致しない。

・ ( ) 内は、減収補填債（特例分）や臨時財政対策債などを経常一般財源等から除いた場合の数値である。



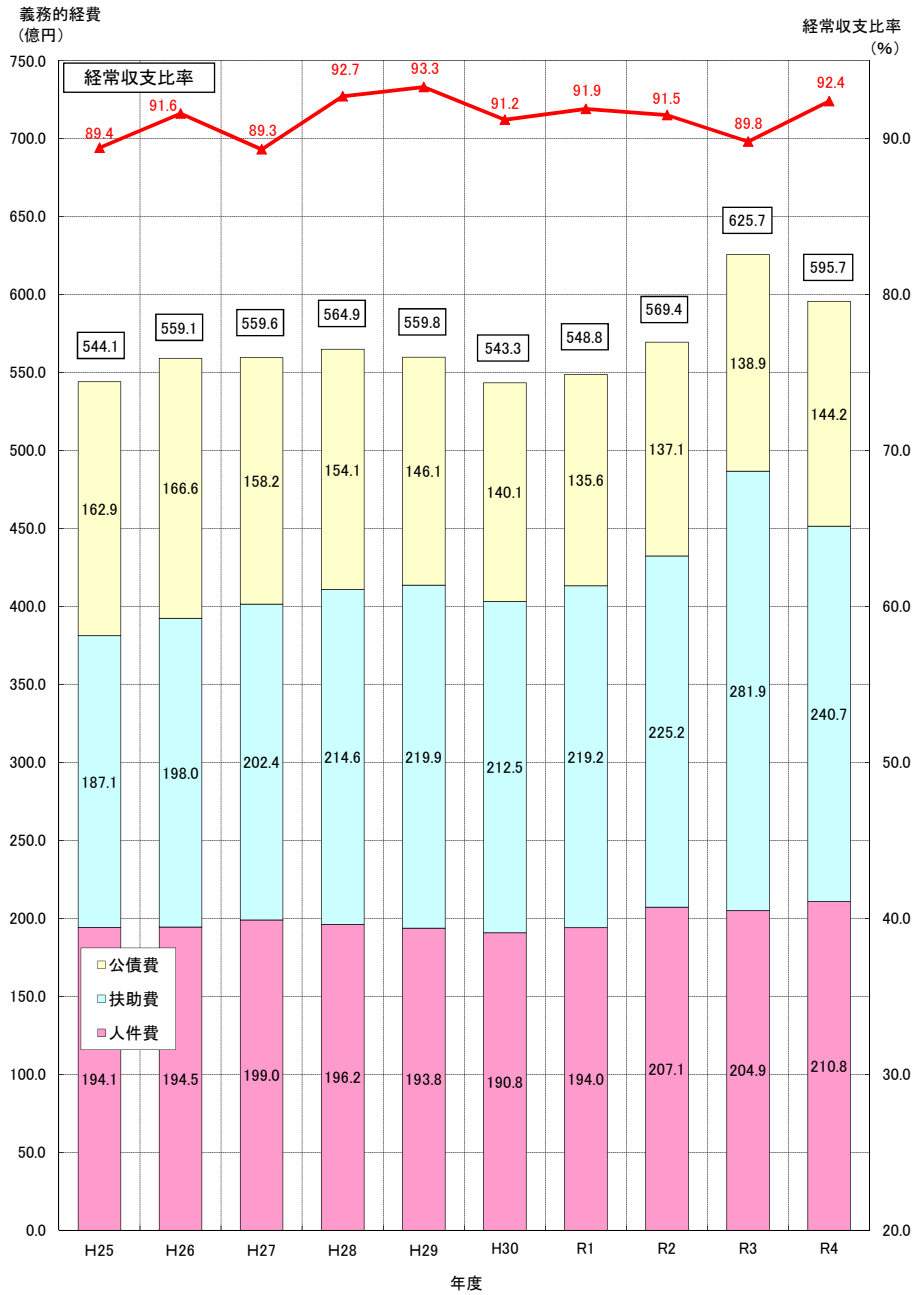
(単位：%)

平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント		
( 26.3 ) 24.6	( ▲ 0.1 ) 0.0	( 26.6 ) 25.3	( 0.3 ) 0.7	( 28.2 ) 26.8	( 1.6 ) 1.5	( 26.9 ) 25.5	( ▲ 1.3 ) ▲ 1.3	( 27.3 ) 26.3	( 0.4 ) 0.8
( 17.9 ) 16.7	( ▲ 0.5 ) ▲ 0.5	( 17.6 ) 16.7	( ▲ 0.3 ) 0.0	( 15.1 ) 14.3	( ▲ 2.5 ) ▲ 2.4	( 15.7 ) 14.9	( 0.6 ) 0.6	( 15.8 ) 15.2	( 0.1 ) 0.3
( 4.2 ) 3.9	( ▲ 0.8 ) ▲ 0.7	( 3.7 ) 3.6	( ▲ 0.5 ) ▲ 0.3	( 4.8 ) 4.6	( 1.1 ) 1.0	( 4.5 ) 4.3	( ▲ 0.3 ) ▲ 0.3	( 4.7 ) 4.5	( 0.2 ) 0.2
( 10.4 ) 9.7	( ▲ 0.3 ) ▲ 0.2	( 10.5 ) 10.0	( 0.1 ) 0.3	( 9.6 ) 9.1	( ▲ 0.9 ) ▲ 0.9	( 9.7 ) 9.2	( 0.1 ) 0.1	( 9.2 ) 8.8	( ▲ 0.5 ) ▲ 0.4
( 7.3 ) 6.8	( 0.1 ) 0.1	( 7.2 ) 6.9	( ▲ 0.1 ) 0.1	( 7.6 ) 7.3	( 0.4 ) 0.4	( 7.8 ) 7.4	( 0.2 ) 0.1	( 7.9 ) 7.7	( 0.1 ) 0.3
( 0.4 ) 0.3	( 0.1 ) 0.0	( 0.4 ) 0.4	( 0.0 ) 0.1	( 0.4 ) 0.4	( 0.0 ) 0.0	( 0.4 ) 0.4	( 0.0 ) 0.0	( 0.4 ) 0.4	( 0.0 ) 0.0
( 20.6 ) 19.2	( ▲ 0.7 ) ▲ 0.7	( 19.9 ) 18.9	( ▲ 0.7 ) ▲ 0.3	( 19.9 ) 19.0	( 0.0 ) 0.1	( 19.6 ) 18.5	( ▲ 0.3 ) ▲ 0.5	( 20.2 ) 19.5	( 0.6 ) 1.0
( 20.6 ) 19.2	( ▲ 0.7 ) ▲ 0.7	( 19.9 ) 18.9	( ▲ 0.7 ) ▲ 0.3	( 19.9 ) 19.0	( 0.0 ) 0.1	( 19.5 ) 18.5	( ▲ 0.4 ) ▲ 0.5	( 20.2 ) 19.5	( 0.7 ) 1.0
( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0	( 0.0 ) 0.0
( 0.8 ) 0.8	( 0.0 ) 0.0	( 0.7 ) 0.7	( ▲ 0.1 ) ▲ 0.1	( 0.8 ) 0.7	( 0.1 ) 0.0	( 0.8 ) 0.7	( 0.0 ) 0.0	( 0.7 ) 0.7	( ▲ 0.1 ) 0.0
( 10.2 ) 9.6	( 0.0 ) 0.1	( 10.4 ) 9.9	( 0.2 ) 0.3	( 10.2 ) 9.7	( ▲ 0.2 ) ▲ 0.2	( 9.9 ) 9.3	( ▲ 0.3 ) ▲ 0.4	( 9.9 ) 9.5	( 0.0 ) 0.2
( 97.7 ) 91.2	( ▲ 2.3 ) ▲ 2.1	( 96.8 ) 91.9	( ▲ 0.9 ) 0.7	( 96.2 ) 91.5	( ▲ 0.6 ) ▲ 0.4	( 94.8 ) 89.8	( ▲ 1.4 ) ▲ 1.7	( 95.8 ) 92.4	( 1.0 ) 2.6

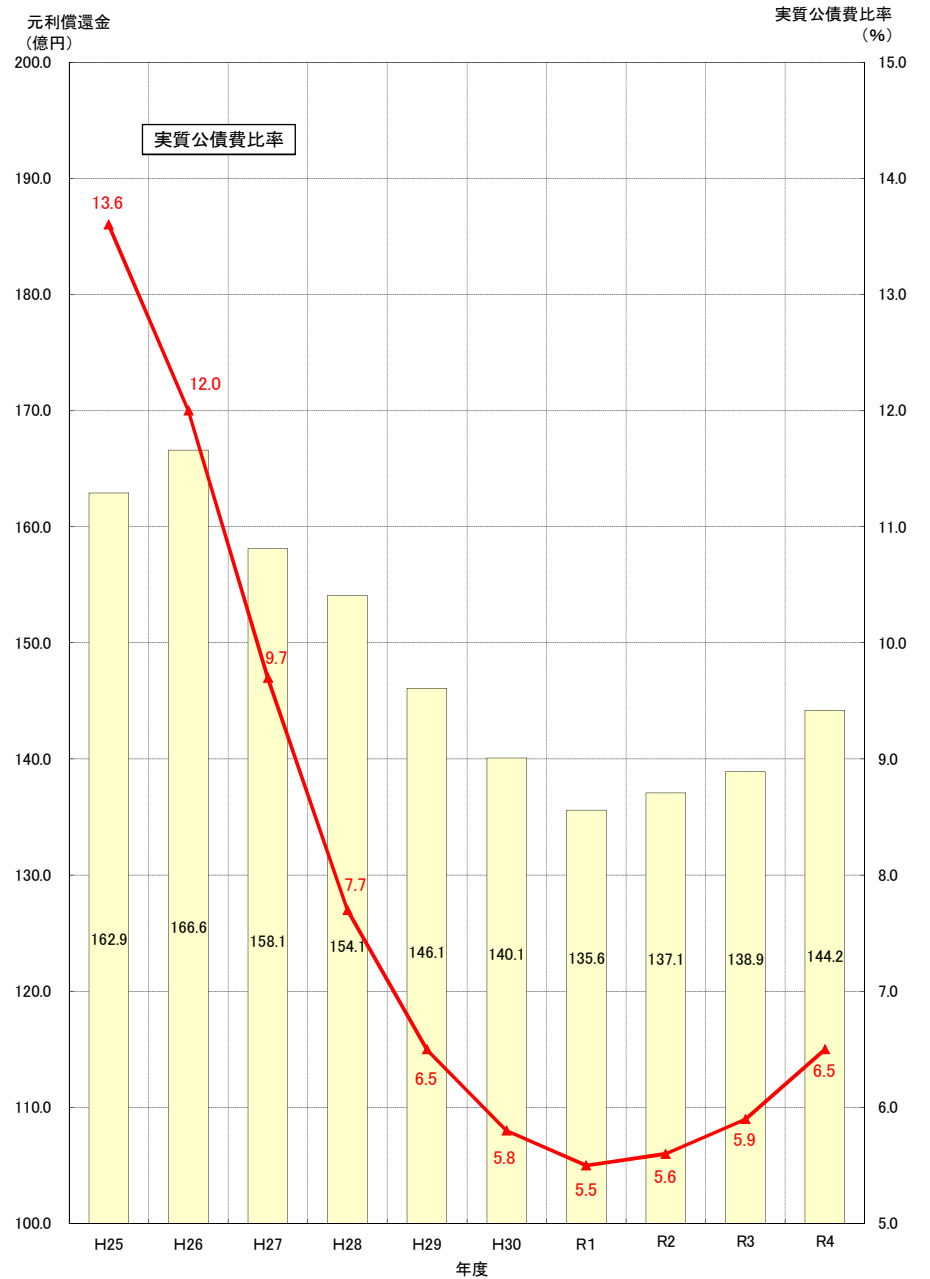
### 【説明】

○ 令和3年度に比べ、2.6ポイント増加している。これは、歳入において臨時財政対策債が減少したほか、歳出において長期償還元金や、退職手当の増加に伴う人件費が増加したことによるものである。

### 10 義務的経費及び経常収支比率の推移（普通会計）



### 11 元利償還金（普通会計）及び実質公債費比率の推移



## 第2 主要3基金の状況

- 財政調整基金
- 都市整備基金
- 減債基金



# 1 基金残高の推移

年 度	財政調整基金			都市整備基金		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
平成21年度	7,592,073	2,878,000	12,760,132	1,806	0	4,528,148
ガス事業清算分	4,639,461	—		—	—	
平成22年3月31日 一部事務組合基金分	1,341,790	—		—	—	
平成22年3月31日 川口町引継分	1,606,916	—		—	—	
その他	3,906	2,878,000		1,806	0	
22年度	100,448	0	12,860,580	1,157	4,100,000	429,305
23年度	8,194	0	12,868,774	120	400,000	29,425
24年度	2,696	0	12,871,470	1,000,011	0	1,029,436
25年度	2,454	4,000,000	8,873,924	5,000,896	0	6,030,332
26年度	2,427	0	8,876,351	1,506	0	6,031,838
27年度	2,736	0	8,879,087	2,436	0	6,034,274
28年度	3,134	1,750,000	7,132,221	404	0	6,034,678
29年度	2,799	3,237,000	3,898,020	259	0	6,034,937
30年度	800,813	500,000	4,198,833	22	0	6,034,959
令和元年度	583	0	4,199,416	28	107,980	5,927,007
2年度	493,839	0	4,693,255	15	277,404	5,649,618
3年度	2,200,986	0	6,894,241	5	266,012	5,383,611
4年度	1,950,737	0	8,844,978	245	1,027,313	4,356,543

(単位：千円)

減債基金			主要3基金の計		
積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
37,978	0	827,419	7,631,857	2,878,000	18,115,699
—	—		4,639,461	—	
—	—		1,341,790	—	
37,663	—		1,644,579	—	
315	0		6,027	2,878,000	
212	0	827,631	101,817	4,100,000	14,117,516
33,579	0	861,210	41,893	400,000	13,759,409
83,717	0	944,927	1,086,424	0	14,845,833
83,734	0	1,028,661	5,087,084	4,000,000	15,932,917
83,828	0	1,112,489	87,761	0	16,020,678
83,875	167,000	1,029,364	89,047	167,000	15,942,725
50,027	250,000	829,391	53,565	2,000,000	13,996,290
18	0	829,409	3,076	3,237,000	10,762,366
28	800,000	29,437	800,863	1,300,000	10,263,229
1	0	29,438	612	107,980	10,155,861
1	0	29,439	493,855	277,404	10,372,312
1,500,005	0	1,529,444	3,700,996	266,012	13,807,296
26	0	1,529,470	1,951,008	1,027,313	14,730,991

## 【説明】

令和2年度は、ながおか花火館整備事業費や市街地再開発関係事業費などに充てるため、都市整備基金を2億8千万円取り崩した一方で、土地建物売却収入のうち4億9千万円を財政調整基金に積み立てたことにより、前年度比2億1千万円の増となった。

令和3年度は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費や人づくり・学び・交流施設整備推進事業費に充てるため、都市整備基金を2億7千万円取り崩した一方で、決算剰余金のうち22億円を財政調整基金に、15億円を減債基金にそれぞれ積み立てたことにより、前年度比34億3千万円の増となった。

令和4年度は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費や米百俵プレイスミライエ長岡整備事業費に充てるため、都市整備基金を10億3千万円取り崩した一方で、決算剰余金のうち19億5千万円を財政調整基金に積み立てたことにより、前年度比9億2千万円の増となった。

## 第3 地方債の状況

1 地方債発行額、年度末残高等の推移

区分	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	
一般会計	発行額	15,113,900 (14,649,500)	▲2,066,100 (▲1,807,900)	16,611,600 (13,130,100)	3,563,800 (288,500)	15,017,700 (13,598,800)	▲1,593,900 (468,700)	14,914,900 (14,265,000)	▲102,800 (666,200)
	通常債	8,987,100 (8,701,200)	▲1,569,180 (▲1,477,600)	10,891,360 (7,411,100)	3,473,440 (187,500)	9,347,700 (7,928,800)	▲1,543,660 (517,700)	10,043,700 (9,393,800)	696,000 (1,465,000)
	特例債	6,126,800 (5,948,300)	▲496,920 (▲330,300)	5,720,240 (5,719,000)	90,360 (101,000)	5,670,000 (5,719,000)	▲50,240 (▲49,000)	4,871,200	▲798,800
	減税補てん債								
	減収補てん債					932,700	932,700	12,400	▲920,300
	臨時税収補てん債								
	臨時財政対策債	6,126,800 (5,948,300)	▲496,920 (▲330,300)	5,720,240 (5,719,000)	90,360 (101,000)	4,737,300	▲982,940 (▲981,700)	4,858,800	121,500
	元金償還額	14,835,275 (14,370,875)	▲290,984 (539,184)	17,882,625 (14,401,125)	2,766,366 (▲508,934)	15,775,160 (14,356,260)	▲2,107,465 (▲44,865)	14,237,498 (13,587,598)	▲1,537,682 (▲768,662)
	年度末現在高	155,323,497	▲2,068,459	151,984,013	▲1,271,025	151,226,553	▲757,460	151,903,955	677,402
	通常債	102,767,339	▲4,520,018	94,348,495	▲3,898,826	91,399,077	▲2,949,418	91,049,607	▲349,470
特例債	52,556,158	2,451,559	57,635,518	2,627,801	59,827,476	2,191,958	60,854,348	1,026,872	
特別会計	発行額	87,500	▲158,500	71,000	▲168,300	9,800	▲312,500	144,200	▲155,400
	元金償還額	238,459	▲310,766	72,307	▲235,326	▲75,440	▲206,702	▲176,457	▲▲30,245
	年度末現在高	2,599,523	▲2,505,450	▲94,073	▲2,438,424	▲67,026	▲2,544,222	105,798	▲2,523,165
公営企業会計	発行額	2,851,200 (2,607,300)	▲522,300 (▲278,400)	2,698,700	▲369,800	2,825,700	▲127,000	3,075,600	▲249,900
	元金償還額	7,351,897 (7,107,997)	▲680,062 (▲436,162)	6,775,187	▲103,352	6,587,533	▲187,654	6,487,096	▲▲100,437
	年度末現在高	87,094,674	▲82,693,546	▲4,401,128	78,617,059	▲4,076,487	74,855,226	▲3,761,833	71,443,730
合計	発行額	18,052,600 (17,344,300)	▲2,517,400 (▲2,015,300)	19,478,600 (15,997,100)	3,943,400 (668,100)	18,155,900 (16,737,000)	▲1,322,700 (739,900)	18,145,900 (17,496,000)	▲▲10,000 (759,000)
	元金償還額	22,425,631 (21,717,331)	▲326,771 (175,329)	24,893,138 (21,411,638)	2,794,278 (▲481,022)	22,569,395 (21,150,495)	▲2,323,743 (▲261,143)	20,901,051 (20,251,151)	▲▲1,668,344 (▲899,344)
	年度末現在高	245,017,694	▲5,563,660	233,039,496	▲5,414,538	228,626,001	▲4,413,495	225,870,850	▲2,755,151

(注) ・一般会計の「年度末現在高 通常債」には、平成5年度までに発行した減収補てん債及び臨時財政特例債を含む。  
 ・( ) 書きは、借換債を除いた額で内書きである。  
 ・平成25年度から下水道事業は、特別会計から公営企業会計へ移行。  
 ・平成25年度の公営企業会計には、下水道事業特別会計の平成24年度打ち切り決算に伴う借入金未収分250,300千円及び元利償還金未払分690,905千円を含む。  
 ・平成26年度のガス事業は、公営企業会計から特別会計へ移行。  
 ・令和元年度からと畜場事業は、特別会計から一般会計へ移行。  
 ・令和2年度から簡易水道事業は、特別会計から公営企業会計へ移行。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額		
発行額	17,439,700 (14,592,500)	▲2,524,800 (327,500)	17,836,800 (15,552,500)	397,100 (960,000)	14,552,000 (11,978,200)	▲▲3,284,800 (▲3,574,300)	16,065,400 (12,924,900)	1,513,400 (946,700)	17,179,100 (12,963,900)
通常債	12,055,524 (9,859,200)	▲2,011,824 (465,400)	13,916,000 (11,631,700)	1,860,476 (1,772,500)	10,687,100 (8,113,300)	▲▲3,228,900 (▲3,518,400)	11,529,550 (9,048,800)	842,450 (935,500)	14,635,300 (10,420,100)
特例債	5,384,176 (4,733,300)	▲512,976 (▲137,900)	5,720,240 (3,920,800)	▲▲1,463,376 (▲812,500)	3,864,900	▲55,900 (3,876,100)	4,535,850 (3,876,100)	670,950 (11,200)	2,543,800 (▲1,332,300)
減税補てん債									
減収補てん債	9,900	▲2,500	354,400	344,500	426,100	71,700	▲426,100		
臨時税収補てん債									
臨時財政対策債	5,374,276 (4,723,400)	▲515,476 (▲135,400)	5,720,240 (3,920,800)	▲▲1,807,876 (▲1,157,000)	3,438,800	▲127,600 (3,876,100)	4,535,850 (3,876,100)	1,097,050 (437,300)	2,543,800 (▲1,332,300)
元金償還額	15,999,595 (13,152,395)	▲1,762,097 (▲435,203)	15,210,458 (12,926,158)	▲789,137 (▲226,237)	15,786,911 (13,213,111)	576,453 (286,953)	16,655,860 (13,515,360)	868,949 (302,249)	18,325,597 (14,110,397)
年度末現在高	153,344,060	▲1,440,105	156,279,823	▲2,935,763	155,044,912	▲1,234,911	154,454,452	▲590,460	153,307,955
通常債	91,815,024	▲765,417	95,115,463	▲3,300,439	94,590,859	▲524,604	95,017,011	426,152	96,426,769
特例債	61,529,036	▲674,688	61,164,360	▲364,676	60,454,053	▲710,307	59,437,441	▲1,016,612	56,881,186
特別会計	127,400	▲28,000	124,100	▲3,300	▲124,100				16,800
特別会計	177,017	▲560	148,125	▲28,892	22,906	▲125,219	17,497	▲5,409	17,806
特別会計	2,473,548	▲49,617	2,140,102	▲333,446	195,676	▲1,944,426	178,179	▲17,497	177,173
公営企業会計	2,980,800	▲94,800	2,583,500	▲397,300	2,751,900	▲168,400	2,905,300	153,400	3,107,900
公営企業会計	6,504,435	▲17,339	5,987,748	▲516,687	6,040,900	53,152	6,089,522	48,622	6,157,782
公営企業会計	67,920,095	▲3,523,635	64,515,847	▲3,404,248	63,148,367	▲1,367,480	59,964,145	▲3,184,222	56,914,263
合計	20,547,900 (17,700,700)	▲2,402,000 (204,700)	20,544,400 (18,260,100)	▲3,500 (559,400)	17,303,900 (14,730,100)	▲▲3,240,500 (▲3,530,000)	18,970,700 (15,830,200)	1,666,800 (1,100,100)	20,303,800 (16,088,600)
合計	22,681,047 (19,833,847)	▲1,779,996 (▲417,304)	21,346,331 (19,062,031)	▲▲1,334,716 (▲771,816)	21,850,717 (19,276,917)	504,386 (214,886)	22,762,879 (19,622,379)	912,162 (345,462)	24,501,185 (20,285,985)
合計	223,737,703	▲2,133,147	222,935,772	▲801,931	218,388,955	▲4,546,817	214,596,776	▲3,792,179	210,399,391

【説明】

○地方債発行額： 令和2年度は、コミュニティセンターの整備や児童福祉施設の整備補助等を実施した一方、小中学校大規模改造事業費、廃棄物処理施設整備費の減少により、合計で前年度比32億円の減となった。  
 令和3年度は、ながおか花火館整備費や小中学校大規模改造事業費が減少した一方、大手通坂之上町地区市街地再開発事業や栃尾地域交流拠点施設の整備等の実施により、合計で前年度比17億円の増となった。  
 令和4年度は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費や栃尾地域交流拠点施設整備事業費が減少した一方、廃棄物処理施設の整備や小中学校大規模改造事業等の実施により、合計で前年度比13億円の増となった。

○地方債現在高： 平成17年度末がピークの2,573億円であったが、大規模事業が終了したことにより、償還額が発行額を上回り、令和4年度末残高は2,104億円(平成17年度比▲469億円、▲18.2%)となっている。  
 また、特例債を除く残高は、1,535億円(平成17年度比▲747億円、▲32.7%)となっている。

## 2 目的別地方債残高の推移（一般会計）

目的	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			増減額		増減額		増減額		増減額
1 普通債	95,896,644	93,018,405	▲2,878,239	90,901,791	▲2,116,614	89,307,043	▲1,594,748	89,534,226	227,183
(1)総務債	14,644,175	13,658,308	▲985,867	12,789,248	▲869,060	11,730,681	▲1,058,567	12,809,975	1,079,294
(2)民生債	3,934,557	3,524,208	▲410,349	3,446,550	▲77,658	3,459,202	12,652	3,437,891	▲21,311
(3)衛生債	3,568,224	3,190,086	▲378,138	3,027,307	▲162,779	3,565,057	537,750	3,487,270	▲77,787
(4)労働債	10,576	7,104	▲3,472	3,632	▲3,472	160	▲3,472		▲160
(5)農林水産業債	4,616,873	4,148,089	▲468,784	3,636,253	▲511,836	3,400,791	▲235,462	3,145,898	▲254,893
(6)商工債	240,566	188,281	▲52,285	213,310	25,029	295,747	82,437	320,470	24,723
(7)土木債	38,309,199	37,441,413	▲867,786	36,712,287	▲729,126	36,485,046	▲227,241	35,388,926	▲1,096,120
(8)公営住宅債	3,930,104	4,184,334	254,230	4,003,493	▲180,841	3,735,651	▲267,842	3,641,086	▲94,565
(9)消防債	6,023,526	6,185,035	161,509	6,262,176	77,141	6,103,150	▲159,026	5,759,278	▲343,872
(10)教育債	20,618,844	20,491,547	▲127,297	20,807,535	315,988	20,531,558	▲275,977	21,543,432	1,011,874
2 災害復旧債	6,870,695	5,228,916	▲1,641,779	3,446,704	▲1,782,212	2,092,034	▲1,354,670	1,515,381	▲576,653
補助災害復旧債	1,718,744	1,528,013	▲190,731	1,156,874	▲371,139	903,650	▲253,224	804,945	▲98,705
単独災害復旧債	5,151,951	3,700,903	▲1,451,048	2,289,830	▲1,411,073	1,188,384	▲1,101,446	710,436	▲477,948
3 その他	52,556,158	55,007,717	2,451,559	57,635,518	2,627,801	59,827,476	2,191,958	60,854,348	1,026,872
減税補てん債	2,994,640	2,209,251	▲785,389	1,893,778	▲315,473	1,571,116	▲322,662	1,243,996	▲327,120
減収補てん債	125,364	96,400	▲28,964	67,437	▲28,963	976,928	909,491	971,964	▲4,964
臨時税収補てん債	515,328	389,150	▲126,178	260,413	▲128,737	129,065	▲131,348		▲129,065
臨時財政対策債	48,920,826	52,312,916	3,392,090	55,413,890	3,100,974	57,150,367	1,736,477	58,638,388	1,488,021
合計	155,323,497	153,255,038	▲2,068,459	151,984,013	▲1,271,025	151,236,553	▲757,460	151,903,955	677,402

(単位：千円)

平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	増減額		増減額		増減額		増減額		
90,659,401	1,125,175	94,087,675	3,428,274	93,579,020	▲508,655	94,209,127	630,107	95,824,789	1,615,662
12,768,556	▲41,419	12,230,550	▲538,006	11,765,287	▲465,263	12,054,600	289,313	11,420,590	▲634,010
3,266,907	▲170,984	3,143,891	▲123,016	3,134,882	▲9,009	3,252,021	117,139	3,140,261	▲111,760
3,915,479	428,209	5,359,111	1,443,632	5,776,783	417,672	6,148,893	372,110	9,421,878	3,272,985
3,100,715	▲45,183	3,065,532	▲35,183	2,939,230	▲126,302	2,778,860	▲160,370	2,683,683	▲95,177
717,685	397,215	1,681,279	963,594	2,544,341	863,062	2,811,986	267,645	2,909,014	97,028
34,510,115	▲878,811	34,082,882	▲427,233	33,609,158	▲473,724	35,050,030	1,440,872	35,275,365	225,335
3,691,183	50,097	3,565,687	▲125,496	3,380,583	▲185,104	3,129,622	▲250,961	3,025,580	▲104,042
5,478,393	▲280,885	5,652,880	174,487	5,629,410	▲23,470	5,200,976	▲428,434	4,774,459	▲426,517
23,210,368	1,666,936	25,305,863	2,095,495	24,799,346	▲506,517	23,782,139	▲1,017,207	23,173,959	▲608,180
1,155,623	▲359,758	1,027,788	▲127,835	1,011,839	▲15,949	807,884	▲203,955	601,980	▲205,904
727,391	▲77,554	647,137	▲80,254	688,656	41,519	564,773	▲123,883	419,857	▲144,916
428,232	▲282,204	380,651	▲47,581	323,183	▲57,468	243,111	▲80,072	182,123	▲60,988
61,529,036	674,688	61,164,360	▲364,676	60,454,053	▲710,307	59,437,441	▲1,016,612	56,881,186	▲2,556,255
915,208	▲328,788	700,182	▲215,026	513,995	▲186,187	358,067	▲155,928	231,017	▲127,050
964,500	▲7,464	1,309,400	344,900	1,707,600	398,200	1,651,500	▲56,100	1,594,900	▲56,600
59,649,328	1,010,940	59,154,778	▲494,550	58,232,458	▲922,320	57,427,874	▲804,584	55,055,269	▲2,372,605
153,344,060	1,440,105	156,279,823	2,935,763	155,044,912	▲1,234,911	154,454,452	▲590,460	153,307,955	▲1,146,497

### 【説明】

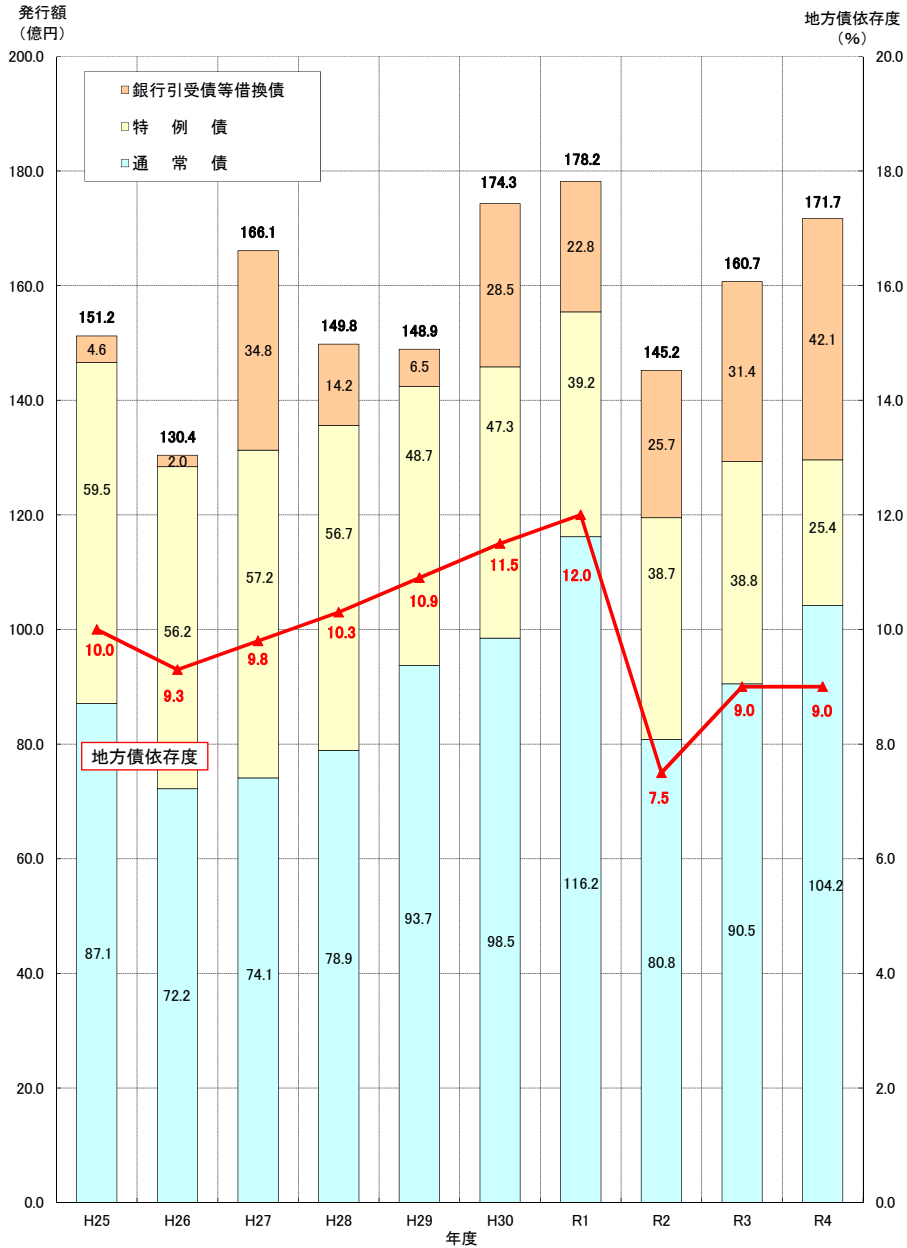
一般会計の地方債残高は、合併後の新たなまちづくりに伴う地方債や臨時財政対策債の発行増により、平成23年度に1,570億円とピークを迎え、その後ゆるやかに減少してきたものの、平成29年度から令和元年度まで増加、令和4年度末現在では1,533億円となっている。近年は、災害復旧債や臨時財政対策債の残高が減少している一方、衛生債や土木債の残高が増加傾向にある。

○普通債：令和4年度末残高は、前年度比1.7%、16億2千万円の増となっている。  
これは、衛生債が32億7千万円（53.2%増）増加したことが主な要因である。一方、総務債は6億3千万円（5.3%減）、教育債は6億1千万円（2.6%減）、消防債は4億3千万円（8.2%減）減少している。

○災害復旧債：令和4年度末残高は、前年度比25.5%、2億1千万円の減となっている。  
これは、平成23年7月豪雨、平成25年7・8月豪雨に係る災害復旧債の償還が進んだことが主な要因である。

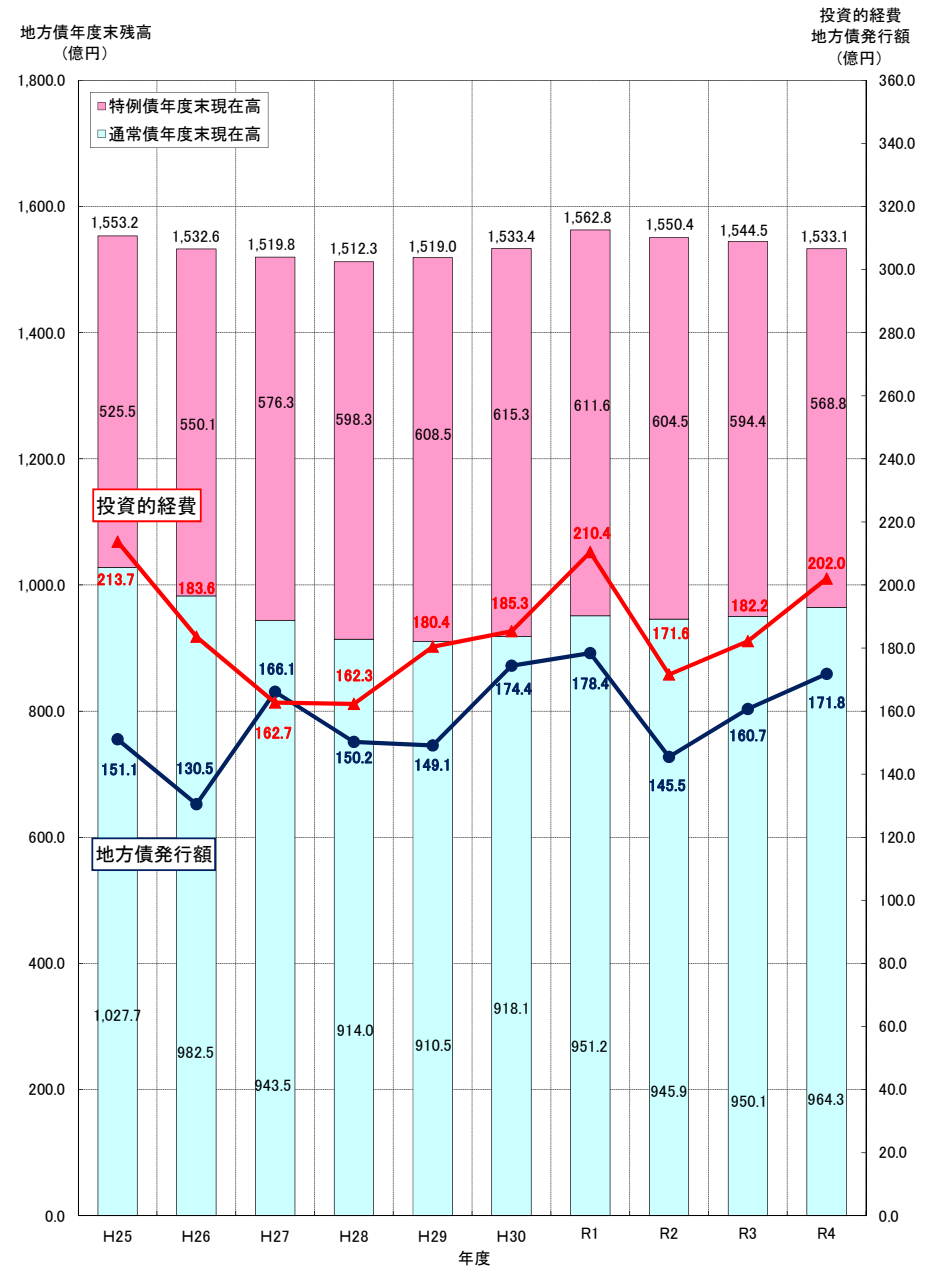
○その他：令和4年度末残高は、前年度比4.3%、25億6千万円の減となっている。  
これは、普通交付税の交付に係る国の財源不足を補うために発行される臨時財政対策債が23億7千万円（4.1%減）、減税補てん債が1億3千万円（35.5%減）減少したことが主な要因である。

### 3 地方債発行額及び地方債依存度の推移（普通会計）



(注) ・地方債発行額は、借換債を含む。  
 ・地方債依存度には、借換債を含まない。

### 4 投資的経費及び地方債発行額・年度末残高の推移（一般会計）



## 5 銀行等引受債発行における入札の実施について

### (1) 入札実施の背景

平成11年度に政府資金等の繰上償還を実施したことに伴い、政府資金の借入れが3年間、原則停止された。

政府資金の繰上償還により利子負担の軽減が図られたが、銀行縁故資金にシフトした3年間は、この利子負担軽減効果の確保を図るため、政府資金と同等以下の低利な銀行縁故資金を借り入れる必要があり、借入先を入札により決定することとした。

平成14年度以降は、上記措置は解除されたが、利子負担軽減効果を持続するため、引き続き借入先を入札により決定している。

### (2) 入札参加金融機関（令和5年5月入札）

県内に本店を有し、かつ市内に本店又は支店等を有する金融機関を指名して入札を実施した。金融機関は、株式会社第四北越銀行、株式会社大光銀行、長岡信用金庫、えちご中越農業協同組合、新潟県信用組合、新潟大栄信用組合、北魚沼農業協同組合の7者を指名した。

### (3) 入札方法（令和5年5月入札）

償還年限等により起債額を分割し、借入条件を金融機関に示して貸付利率の提示を受けた。

### (4) 入札結果（過去3年間）

入札年月	予算年度	起債同意等 年 度	起債額 (千円)	金融機関	利率	県内市町村 参考金利
令和3年5月	令和2年度	令和元年度	419,400	第四北越銀行	0.15%	0.23%
		令和2年度	205,700	新潟大栄信用組合	0.14%	
			1,817,200	第四北越銀行	0.15%	
		小計	2,442,300			
	令和3年度	平成22年度 (借換債)	3,140,500	大光銀行	0.13%	
	計		5,582,800			
令和4年5月	令和3年度	令和3年度	10,600	新潟大栄信用組合	0.25%	0.39%
			394,500	大光銀行	0.17%	
		小計	405,100			
	令和4年度	平成23年度 (借換債)	2,900,000	大光銀行	0.15%	
			1,315,200	大光銀行	0.17%	
		小計	4,215,200			
	計		4,620,300			

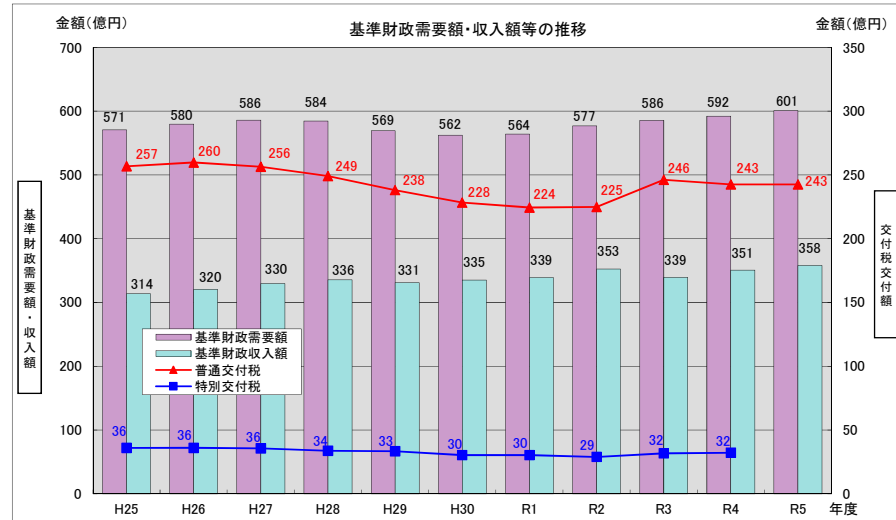
令和5年5月	令和3年度		131,600	新潟県信用組合	0.25%	0.78%	
			337,000	新潟県信用組合	0.29%		
	令和4年度	令和4年度		636,800	新潟県信用組合		0.25%
				92,700	新潟県信用組合		0.29%
		小計	1,198,100				
	令和5年度	平成24年度 (借換債)	803,100	大光銀行	0.25%		
		計	2,001,200				

## 第4 地方交付税の状況

# 1 地方交付税の推移

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
交付税総額の状況(億円) (地方財政計画)	170,624		168,855	▲1.0	167,548	▲0.8	167,003	▲0.3	163,298	▲2.2
長岡市の交付税の状況	基準財政需要額	57,066,023	57,968,940	1.6	58,597,554	1.1	58,448,319	▲0.3	56,928,235	▲2.6
	基準財政収入額	31,381,358	32,040,868	2.1	32,956,265	2.9	33,565,231	1.8	33,070,305	▲1.5
	錯誤額	0	53,854		0		68,460		0	
	調整額	0	0		0		▲48,119		▲44,909	
	(▲37,751)	(▲45,973)		(▲66,567)						
交付額	25,684,665	25,981,926	1.2	25,641,289	▲1.3	24,903,429	▲2.9	23,813,021	▲4.4	
(25,646,914)	(25,935,953)	(1.1)	(25,574,722)	(▲1.4)		(▲2.6)				
特別交付税	3,602,132	3,603,207	0.0	3,558,757	▲1.2	3,380,501	▲5.0	3,345,154	▲1.0	
合 計	29,286,797	29,585,133	1.0	29,200,046	▲1.3	28,283,930	▲3.1	27,158,175	▲4.0	
(29,249,046)	(29,539,160)	(0.9)	(29,133,479)	(▲1.5)		(▲2.9)				
標準財政規模	72,190,823	72,793,937	0.8	73,304,069	0.7	72,386,430	▲1.3	70,862,140	▲2.1	
(72,153,072)	(72,747,964)	(0.8)	(73,237,502)	(0.7)		(▲1.2)				

(注) ・令和4年度以前の普通交付税及び基準財政規模は最終決定額、( )書きは当初算定時の決定額である。  
 ・令和5年度は当初決定額である。



(単位:千円 %)

平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
160,085	▲2.0	161,809	1.1	165,882	2.5	174,385	5.1	180,538	3.5	183,611	1.7
56,236,077	▲1.2	56,394,657	0.3	57,719,891	2.3	58,574,579	1.5	59,201,424	1.1	60,091,596	1.5
				(56,713,899)	(▲1.7)	(58,788,207)	(3.7)				(2.2)
33,532,995	1.4	33,896,957	1.1	35,253,594	4.0	33,947,752	▲3.7	35,061,502	3.3	35,806,587	2.1
127,184		0		52,351		1		121,041		539	
0		▲49,668		▲29,513		0		0		▲27,094	
(▲54,440)						(▲39,112)		(▲48,719)			
22,830,266	▲4.1	22,448,032	▲1.7	22,489,135	0.2	24,626,828	9.5	24,260,963	▲1.5	24,258,454	▲0.0
(22,775,826)	(▲4.4)		(▲1.4)			(22,727,036)	(1.1)	(23,799,027)	(4.7)		(1.9)
3,026,241	▲9.5	3,037,512	0.4	2,890,544	▲4.8	3,163,060	9.4	3,216,427	1.7		
25,856,507	▲4.8	25,485,544	▲1.4	25,379,679	▲0.4	27,789,888	9.5	27,477,390	▲1.1		
(25,802,067)	(▲5.0)		(▲1.2)			(25,890,096)	(2.0)	(27,015,454)	(4.3)		
70,284,073	▲0.8	69,248,363	▲1.5	70,553,506	1.9	72,801,640	3.2	71,036,813	▲2.4	70,942,446	▲0.1
(70,229,633)	(▲0.9)		(▲1.4)			(70,901,848)	(0.5)	(70,574,877)	(▲0.5)		(0.5)

## 【説明】

○普通交付税： 令和3年度の当初算定では、合併算定替えの終了に伴い基準財政需要額が減少したが、法人税割の税率引下げ等による基準財政収入額の減少が上回った結果、前年度比1.1%、2億4千万円の増となった。また、国の補正により臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の臨時費目が創設され、最終決定額は前年度比9.5%、21億4千万円の増となった。

令和4年度は、法人税割等の増加による基準財政収入額の増加があるものの、臨時財政対策債償還替額の減少により基準財政需要額が増加した結果、前年度当初比4.7%、10億7千万円の増となった。また、国の補正により臨時経済対策費の臨時費目が創設され、最終決定額は前年度比1.5%、3億7千万円の減となった。

令和5年度は、地方消費税交付金等の増加による基準財政収入額の増加があるものの、臨時財政対策債償還替額の減少により基準財政需要額が増加した結果、前年度当初比1.9%、4億6千万円の増となった。

○特別交付税： 令和2年度は、除排雪経費等が増加したが、現年災害復旧関連事業経費等の減少により、前年度比4.8%、1億5千万円の減となった。

令和3年度は、除排雪経費や原油価格高騰対策経費等の増加により、前年度比9.4%、2億7千万円の増となった。

令和4年度は、除排雪経費等の増加により、前年度比1.7%、5千万円の増となった。

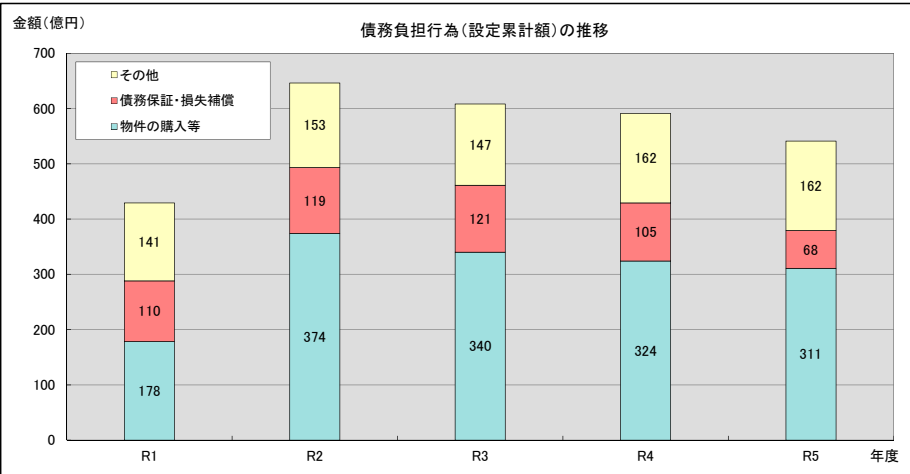


## 第5 債務負担行為の状況

# 1 債務負担行為の推移（一般会計当初予算）

区 分		令和元年度				令和2年度			
		件数	増減	設定額	増減	件数	増減	設定額	増減
1 物件の購入等に係るもの	当該年度	31		6,898,835		16		25,372,662	
	累 計	40	5	17,789,901	6,395,917	28	▲ 12	37,427,850	19,637,949
(1) 土地の購入に係るもの	当該年度	3		1,508,024		1		938,363	
	累 計	5	2	2,064,075	1,254,100	3	▲ 2	1,494,414	▲ 569,661
(2) 建造物の購入に係るもの	当該年度	2		3,855,761		1		2,300,588	
	累 計	3	2	3,955,701	3,855,761	2	▲ 1	2,400,528	▲ 1,555,173
(3) その他の物件の購入に係るもの	当該年度								
	累 計								
(4) 製造・工事の請負に係るもの	当該年度	26		1,535,050		14		22,133,711	
	累 計	32	1	11,770,125	1,286,056	23	▲ 9	33,532,908	21,762,783
2 債務保証又は損失補償に係るもの	当該年度	6		1,585,972		6		1,831,772	
	累 計	53	2	10,959,383	1,207,550	53	0	11,848,723	889,340
(1) 公社・協会等に係るもの	当該年度	6		1,585,972		6		1,831,772	
	累 計	53	2	10,959,383	1,207,550	53	0	11,848,723	889,340
(2) その他に係るもの	当該年度								
	累 計								
3 その他	当該年度	33		1,971,473		35		3,138,978	
	累 計	124	4	14,189,723	▲ 67,724	113	▲ 11	15,288,011	1,098,288
(1) 利子補給等に係るもの	当該年度	2		37,951		1		235,734	
	累 計	23	0	715,602	36,486	13	▲ 10	748,665	33,063
(2) その他（賃借等）に係るもの	当該年度	4		107,695		5		693,540	
	累 計	10	3	4,571,361	▲ 49,120	12	2	5,360,258	788,897
(3) 指定管理者に係るもの	当該年度	27		1,825,827		29		2,209,704	
	累 計	91	1	8,902,760	▲ 55,090	88	▲ 3	9,179,088	276,328
合 計	当該年度	70		10,456,280		57		30,343,412	
	累 計	217	11	42,939,007	7,535,743	194	▲ 23	64,564,584	21,625,577
2の「債務保証又は損失補償に係るもの」を除く累計		164	9	31,979,624	6,328,193	141	▲ 23	52,715,861	20,736,237

(注) 各年度とも、当該年度の一般会計の当初予算時点での設定状況である。



(単位: 千円)

	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	件数	増減	設定額	増減	件数	増減	設定額	増減	件数	増減	設定額	増減
18			2,078,185		17		552,176		21		2,506,727	
	26	▲ 2	33,976,329	▲ 3,451,521	26	0	32,389,894	▲ 1,586,435	28	2	31,068,400	▲ 1,321,494
1			310,000						1		320,000	
	3	0	1,490,414	▲ 4,000	3	0	1,490,414	0	2	▲ 1	1,258,363	▲ 232,051
1			1,520,000						1		1,550,000	
	3	1	3,920,528	1,520,000	2	▲ 1	3,820,588	▲ 99,940	1	▲ 1	1,550,000	▲ 2,270,588
16			248,185		17		552,176		19		636,727	
	20	▲ 3	28,565,387	▲ 4,967,521	21	1	27,078,892	▲ 1,486,495	25	4	28,260,037	1,181,145
6			1,410,949		2		5,400		3		328,706	
	53	0	12,059,417	210,694	49	▲ 4	10,451,796	▲ 1,607,621	45	▲ 4	6,754,466	▲ 3,697,330
6			1,410,949		2		5,400		3		328,706	
	53	0	12,059,417	210,694	49	▲ 4	10,451,796	▲ 1,607,621	45	▲ 4	6,754,466	▲ 3,697,330
34			2,441,478		27		2,803,184		44		4,010,016	
	106	▲ 7	14,748,204	▲ 539,807	113	7	16,260,421	1,512,217	110	▲ 3	16,252,218	▲ 8,203
9			406,288	▲ 342,377	8	▲ 1	467,828	61,540	9	1	534,943	67,115
	2		54,000		3		1,435,517		3		1,061,000	
9			4,992,300	▲ 367,958	8	▲ 1	6,330,817	1,338,517	9	1	6,210,400	▲ 120,417
	32		2,387,478		23		1,303,667		39		2,880,848	
88			9,349,616	170,528	97	9	9,461,776	112,160	92	▲ 5	9,506,875	45,099
	58		5,930,612		46		3,360,760		68		6,845,449	
185			60,783,950	▲ 3,780,634	188	3	59,102,111	▲ 1,681,839	183	▲ 5	54,075,084	▲ 5,027,027
	132	▲ 9	48,724,533	▲ 3,991,328	139	7	48,650,315	▲ 74,218	138	▲ 1	47,320,618	▲ 1,329,697

## 【説明】

令和5年度当初予算時点では、累計で183件、541億円の債務負担行為を設定しており、このうち「2債務保証又は損失補償に係るもの(45件、68億円)」を除く実質的な債務負担行為は138件、473億円である。

- 「1(1)土地の購入に係るもの(2件、13億円)」は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業及び米百俵プレイス北館に係る用地取得費である。
- 「1(2)建造物の購入に係るもの(1件、15億円)」は、米百俵プレイス北館に係る整備費である。
- 「1(4)製造・工事の請負に係るもの(25件、283億円)」の主なものは、中之島新ごみ処理施設建設費及び維持管理事業費(209億円)、生ごみバイオガス施設建設費及び維持管理事業費(47億円)で、9割を占めている。
- 「3(1)利子補給等に係るもの(9件、5億円)」の主なものは、長岡産業交流会館の改修工事元利償還金補助に係るもの(6件、3億円)、寺泊保育園及び特別養護老人ホームの建設資金元利償還金補助に係るもの(2件、2億円)である。
- 「3(2)その他(賃借等)に係るもの(9件、62億円)」の主なものは、共同利用型住民情報システム運用等委託料(31億円)及び内部情報システム運用等委託料(15億円)である。

## 長岡市の財政

---

編集・発行 長岡市財務部財政課  
〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10  
TEL (0258) 35-1122 (代表)  
(0258) 39-2209 (直通)  
FAX (0258) 31-1608  
E-mail [zaisei@city.nagaoka.lg.jp](mailto:zaisei@city.nagaoka.lg.jp)  
長岡市のホームページURL  
<http://www.city.nagaoka.niigata.jp>  
令和5年9月発行

---